

アンゴラの投資環境調査

2012 年 3 月

日本貿易振興機構(ジェトロ)

ヨハネスブルク事務所

海外調査部中東アフリカ課

<免責事項>

ジェトロは、本報告書の記載内容に関して生じた直接的、間接的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、一切の責任を負いません。これは、たとえ、ジェトロがかかる損害の可能性を知らされていても同様とします。

アンケート返送先 FAX: 03-3587-2485

e-mail: ORH@jetro.go.jp

日本貿易振興機構 海外調査部 中東アフリカ課宛

● ジェトロアンケート ●

調査タイトル：アンゴラの投資環境調査

ジェトロでは、アンゴラの投資環境について調査を実施いたしました。報告書をお読みいただいた後、是非アンケートにご協力をお願い致します。今後の調査テーマ選定などの参考にさせていただきます。

■質問1：今回、本報告書「アンゴラの投資環境調査」について、どのように思われましたでしょうか？（○をひとつ）

4:役に立った 3:まあ役に立った 2:あまり役に立たなかった 1:役に立たなかった

■質問2:①使用用途、②上記のように判断された理由、③その他、本報告書に関するご感想をご記入下さい。

■質問3:今後のジェトロの調査テーマについてご希望等がございましたら、ご記入願います。

■お客様の会社名等をご記入ください。(任意記入)

ご所属	☐ 企業・団体 ☐ 個人	会社・団体名
		部署名
		お名前

※ご提供頂いたお客様の個人情報については、ジェトロ個人情報保護方針(<http://www.jetro.go.jp/privacy/>)に基づき、適正に管理運用させていただきます。また、上記のアンケートにご記載いただいた内容については、ジェトロの事業活動の評価及び業務改善、事業フォローアップのために利用いたします。

～ご協力有難うございました～

はじめに

アンゴラは 27 年間におよぶ内戦の後、復興の道を歩みつつある。停戦合意した 2002 年以降は、石油生産量の増加を背景に順調な経済成長を遂げ、2004 年から 2008 年までは 2 ケタ台の成長を記録した。2009 年には世界金融危機の影響で GDP 成長率は 2.4% に低下したものの、2010 年に入ってから経済は徐々に持ち直しており、大規模の石油および LNG プロジェクトを抱える公共部門が、今後も成長を牽引していくと予想される。

アンゴラは 124 万 6,700 ヘクタールの国土と 1,650 キロの海岸線をもつ。ナイジェリアに次ぐアフリカ第 2 位の産油国であり、水力発電が可能な大河、肥沃な国土、水産資源、ダイヤモンドなどの鉱物資源にも恵まれ、ビジネスのポテンシャルは高い。政府が急ピッチで進めるインフラ復興事業も新たなビジネス機会をもたらしている。

一方、政府は、社会面では、貧困問題、内戦中の兵員の社会復帰や避難民の帰国、地雷除去、地域間の格差などの深刻な問題を抱え、経済面では石油依存からの脱却、外交面では中国以外の国との関係多角化などの課題に直面する。凶悪犯罪、汚職、政府と企業との複雑な利害関係、物価の高騰はビジネスの阻害要因になっている。世界銀行の「ビジネス環境の現状（2012 年）」報告書で発表されたビジネス環境の総合ランキングでは、アンゴラは調査対象 183 カ国・地域のうち 172 位だった。

厳しいビジネス環境にもかかわらず、欧米企業は石油開発を中心に積極的に活動するほか、中国、韓国、南アフリカ企業もアンゴラ市場に相次いで参入している。こうした企業は、アンゴラの劣悪な投資環境を知りつつも、競合より早く進出することで先行利益を狙う。日本企業では商社、建設会社、建機メーカーなどが進出し、石油開発、自動車や建設機械の販売を手がけるほか、大型政府案件の獲得にも成功している。

本報告書では、日本企業のアンゴラでのビジネス展開の一助となることを目的に、アンゴラの政治、経済および投資動向の概要を示すとともに、ビジネスを取り巻く環境について取りまとめた。

目 次

第1章 アンゴラの政治情勢と今後の見通しについて.....	1
1. 治安と社会経済の動き	1
2. 内戦の歴史.....	1
3. 現在の政治概況.....	2
4. 現政権の政策上の課題.....	4
(1) 地域間格差	4
(2) インフラ不足	4
(3) 公共政策の調整	4
5. 現政権 MPLA と野党 UNITA の関係.....	4
6. 野党 UNITA の主張.....	5
7. 国際関係.....	6
(1) 中国との関係	7
(2) 米国との関係	8
(3) ポルトガルとの関係	8
(4) 南アフリカとの関係	9
(5) 日本との関係	9
第2章 アンゴラ経済の現状と産業動向について.....	11
1. マクロ経済概況.....	11
2. 経済成長率の推移.....	12
3. 財政政策.....	12
4. 通貨政策.....	14
5. 産業動向.....	15
(1) 石油・天然ガス	15
(2) 石油関連の製造業	17
(3) 鉱業部門	18
(4) 農業.....	18
(5) 建設	18
6. 貿易動向.....	19
7. アンゴラの経済構造の問題点と課題.....	20
第3章 アンゴラ外国直接投資の動向.....	22
1. 投資動向.....	22
2. 主要国企業によるアンゴラ投資	23
(1) ポルトガル企業	23
(2) 欧米企業	24

(3) 中国企業	25
(4) 南アフリカ企業	26
(5) 韓国企業	27
(6) 日本企業	28
第4章 アンゴラの投資環境	31
1. 投資環境の現状	31
2. 投資制度	31
(1) 投資承認機関	31
(2) 投資関連法	31
(3) 進出手続き	31
(4) 投資に関する規制	32
3. 投資に関する奨励	34
4. 雇用に関する規制	34
5. 投資に関する障壁と問題点	35
(1) 汚職	36
(2) 国営企業との競争	37
(3) 企業の社会的責任 (CSR)	37
(4) コミュニケーション事情	37
6. 投資環境の変化	38
(1) 為替・送金規制	38
(2) 財産の没収および補償	38
(3) ビジネス紛争解決	38
(4) 私有および設立の権利	39
(5) 効率的な資本市場とポートフォリオ投資	39
7. インフラ整備の状況	40
(1) 航空輸送	41
(2) 道路	41
(3) 鉄道	41
(4) 海運	42
(5) 電力不足	42
(6) 通信	43

第1章 アンゴラの政治情勢と今後の見通しについて

1. 治安と社会経済の動き

アンゴラは内戦が終結した後、復興の道を歩みつつある。2008年9月の議会選挙は無事終了した。大統領選挙は、インフラ未整備を理由に2009年から延期されているものの、2012年に実施される予定だ。ナイジェリアに次いで、アフリカ第2位の産油国であるアンゴラは、石油収入を背景にアフリカの経済大国の一つになり得る可能性を持っている。しかし同国は、凶悪犯罪や行政における腐敗の蔓延という側面も持ち合わせている。

インフラ面に関しては、近年、アンゴラ国内での移動はかなり安全になったといわれるが、特に北部と東部の国境地域では、今も略奪行為等が問題となっている。加えて、地雷や道路の未整備が、ヒトの移動や物流を妨げている。そのため、重要な輸送経路となっているベンゲラ鉄道の復旧は、戦略的優先事項とされている。また、中心地では輸送インフラが未整備な上、十分なメンテナンスが行われていないため、交通渋滞が深刻化している。政府は特に中国からの支援を得て、内戦で荒廃したインフラの再建・復興を進めている。2010年サッカー・アフリカネイションズカップの開催も、同国のインフラ整備が進められる契機となった。

首都ルアンダでは、雇用や食糧、まともな住宅が得られない極貧の人々が何百万人も流入し、スラム化が問題となっている。スラムでは、行政サービス、電気・ガス・水道、法と秩序が不十分であるか全く存在しない場合があり、凶悪犯罪も問題となっている。その背景には、1992年に当時の和平交渉が決裂した際、アンゴラ解放人民運動（MPLA）が、重武装したアンゴラ全面独立民族同盟（UNITA）支持者が権力を掌握することを恐れ、支持者に大量に渡した武器（小火器等）が現在も出回っているためと考えられる。政府はビジネス地区の中心街と郊外の高級住宅地に警察を重配備することで対応しているが、パトロールが行き届かない郊外の貧困層居住地では、武装強盗や暴力が現在も問題となっている。

2. 内戦の歴史

アンゴラの現在の国境は、19世紀末に欧州の植民地保有国が、自国の影響力の及ぶ範囲に大陸を分割した際に決められた。ベルギー王が所有するコンゴ民主共和国が海洋へのアクセスを必要としていたため、カビンダが他のポルトガル領アンゴラと切り離され、飛び地となった。アンゴラは1975年ポルトガルから独立し、この際にアンゴラの三大民族主義組織であるアンゴラ解放人民運動（MPLA）、アンゴラ全面独立民族同盟（UNITA）、アンゴラ民族解放戦線（FNLA）の連立政権に権力が委譲された。ほどなく、共産主義の

MPLA（旧ソ連・キューバから軍事支援）と、反共産主義の UNITA（米国・南アフリカから軍事支援）との間に内戦が勃発した。この内戦は、国際社会の仲介による和平協定などを挟みながらも以後 27 年間続いた。

その後、冷戦の終結や南アフリカによるナミビアの独立承認などを受け、地域の安定に向け、91 年にはポルトガルでアンゴラ包括和平協定（ビセス合意）が結ばれた。1992 年には独立後初の民主的大統領・議会選挙が行われ、得票率は MPLA のジョゼ・エドゥアルド・ドス・サントス党首が 49.57%、UNITA のジョナス・マリエイロ・サヴィンビ党首が 40.07% だった。議会選挙では MPLA が 53.74%、UNITA が 34.10% を得票した。UNITA はこの選挙結果に異議を唱え、サヴィンビ党首は決選投票への立候補を拒否しゲリラ活動を再開した。1994 年には国連の仲介でルサカ和平協定が調印されたが、1995 年には一部の地方で戦闘がみられる状況だった。1997 年 4 月には統一国民和解政府が発足し UNITA に鉱業相、保健相など 4 大臣、7 副大臣ポストが与えられた。しかし、UNITA は和平協定を順守しなかったため、同年 8 月に国連安全保障理事会は同党に対する制裁を決議した。UNITA の武装解除が遅れたこともあり 1998 年には内戦が再燃することとなった。

2002 年に UNITA のサヴィンビ党首が戦闘中に死亡したのを機に、和平に向けた動きが急速に進展し、27 年に及ぶ内戦が終結した。独立後の初代大統領だったアゴスティニョ・ネトの死去に伴い、1979 年、ジョゼ・エドゥアルド・ドス・サントスが大統領に就任し、現在に至っている。

内戦中、複数の独立分離派武装グループの同盟に関わる運動（FLEC：カビンダ解放戦線）により、カビンダ飛び地の独立を求める紛争が起きた。内戦は、サヴィンビの死去で終結したが、2006 年に覚書が交わされたとはいえ、豊富な石油資源が賦存するカビンダでの紛争は、依然としてくすぶり続けている。

内戦は、アンゴラの人口、経済、インフラに影響を及ぼした。今、アンゴラは徐々に復興へと向かっており、平和が戻ってから 10 年の間に状況は著しく改善した。同国は近年、中国から石油を担保として数十億ドル規模の融資を受け、この資金がインフラ部門、鉱業部門の再建に充てられている。

3. 現在の政治概況

2008 年に史上 2 度目の国会議員選挙が実施され、アンゴラ解放人民運動（MPLA）が国民議会 220 議席のうち 82% を獲得した。野党第 1 党のアンゴラ全面独立民族同盟（UNITA）は議席の 10% を獲得した。

2010 年 2 月に新憲法が採択されたことで、ジョゼ・エドゥアルド・ドス・サントス大統領の 30 年間にわたる権力掌握の基盤がさらに強化された。新憲法では大統領の直接選挙制が廃止され、議院大統領制が採用された。大統領選出と国会議員選出を同一の選挙で実施

するもので、最大の票数を獲得した政党の名簿において第1位の候補が大統領となる。また、首相ポストが廃止され副大統領職が新設された。大統領は辞職を宣言することができ、この宣言とともに議会も解散されるが、議会には大統領を罷免する権限はない。大統領の任期は5年2期に制限されているが、ドス・サントス大統領が過去に政権を握っていた数十年の期間は加味されないため、次回選挙（2012年）にてドス・サントス大統領が再選した場合、最大で2022年まで任期が延長される可能性が生まれる。

2012年下半期に、議会選挙が予定されている。世界で最も在職期間の長い大統領の1人であるドス・サントス大統領は、再選に向け立候補する可能性を示唆していたことから、2011年3月以降、首都ルアンダではアンゴラの政権交代を訴える反政府勢力の活動が活発化していた。アンゴラの政治情勢は2011年9月3日、ドス・サントス大統領の生誕祝賀式の直後に重要な局面を迎えた。この席上、同大統領が選挙への出馬を発表し、反政府勢力がルアンダで蜂起したのである。この4日後、MPLAは、いかなるシナリオも残されていると付言しつつ、2012年の議会選挙の前または直後にドス・サントス大統領が辞任する可能性も示唆した。

アナリストは、「ドス・サントスがMPLAの党首として留任し、アンゴラ大統領職を側近に譲るというロシア式の合意が結ばれているのではないかと指摘する。これは、ドス・サントスは背後で権力を維持するとの見方である。大方のメディアは、国営石油会社ソナンゴル（Sonangol）の会長マニユエル・ヴィセンテが、ドス・サントス大統領の後任となると予想している。MPLA執行部のメンバーであるルイ・ファルコン・デ・アンドラーデ情報部長も、同様の見解を示している。

表1. アンゴラの略史

年月	略史
1483年	ポルトガル人が到達
16世紀中葉	ポルトガルが海岸地方を支配
1951年	ポルトガルの海外州となる
1950年代から	民族運動台頭
1975年11月11日	MPLAがアンゴラ人民共和国の独立宣言
1979年9月	ネト大統領病死、ドス・サントス大統領就任
1991年5月	アンゴラ包括和平協定調印（ビセス合意）
1992年9月	同国初の民主的大統領及び議会選挙
1994年11月	ルサカ和平協定調印
1997年4月	統一国民和解政府樹立
2002年4月4日	停戦合意に関する覚書の署名

（出所）外務省ホームページ

4. 現政権の政策上の課題

(1) 地域間格差

地域間格差が大きいことは、アンゴラ経済にとって深刻な問題となっている。国内総生産（GDP）の約 75%がルアンダに、同 15%が沿岸地域に集中している。貧困や不平等も地域間格差がある。ルアンダでは失業率が 17%であるのに対して、全国では 28%前後と開きがある。政府は地方分権に向けた取り組みを進めており、2009 年に州レベル、市町村レベルに権限を分散させる試みを開始した。しかし、行政部門の下層における行政効率の悪さ、地方政府の求心力の弱さ、汚職などが原因で、地方分権は進んでいない。また、中央省庁に国家予算総額の 85%が割り当てられているのに対し、州政府と地方自治体政府に配分される予算は 14%に過ぎない。

(2) インフラ不足

首都ルアンダのみならず全国的な人材不足が、政府リソース（公共サービス等）の効果的な配分を妨げている。なかでもインフラ開発の優先順位の策定にあたって、費用対効果の分析が十分に行われていない。経済政策においては、1 人当たり GDP 増加、格差是正、産業の多角化など、中央政府と地方政府をつなぐ総合的な政策が求められる。2010/11 年度国家計画では、上下水道、輸送、エネルギー、通信へのアクセスを含むインフラ開発を取り上げ、これらの部門を改善するための政策を提示している。2011 年度予算では、経済部門（輸送、エネルギー、農業、漁業）に総予算額の 13.4%にあたる 61 億ドルが割り当てられた。

(3) 公共政策の調整

2011/12 年度国家計画では、特にインフラ開発において、公共政策の調整を推進する必要性が示された。国家の大規模インフラ事業を優先するためには、インフラ開発への総合的なアプローチが求められる。公共政策計画の見直しにより、各事業に優先順位付けがなされ、また特に外部からの貸し付けに関して資金調達ニーズと調達先を明らかにするとした。計画のうち、農業部門および漁業部門の政策では、14 件の大規模地方開発計画に重点が置かれている。これらの計画は農業生産の支援、農業関連産業クラスターの育成、漁業分野でのビジネス運営改善などを目指すものだ。2011 年には、同部門に総額 6 億 5,000 万ドル弱（総予算額の 1.4%）の予算が振り向けられた。

5. 現政権 MPLA と野党 UNITA の関係

27 年間におよんだ内戦の影響で、与党 MPLA と野党 UNITA は常に緊張関係にある。内戦ではこの 2 つの勢力が、アンゴラ支配をめぐる戦った。かねてから相反する政治的イ

デオロギーと倫理観の違いから、停戦した後も MPLA と UNITA の間には政治的に深い溝が残っている。

MPLA の中核支持基盤には、ムブンドゥ族および首都ルアンダのインテリ層が含まれる。MPLA はかつて欧州やソビエトの共産主義政党とつながりがあった。現在は中道左派・社会民主主義を掲げ、国際団体である社会主義インターナショナルに正式に加盟している。

UNITA の指導部では、アンゴラの多数派であるオヴィンブンドゥ族が大きな勢力基盤を持つ。UNITA の政策は元来、毛沢東主義に則っている。サヴィンビが初期に中国で訓練を受けたことも影響しているといわれる。UNITA は地方分権を目指し、民族による分割を認めていた。しかし、後年になって UNITA はより米国寄りになり、アンゴラの政治的、経済的変革（民主主義と自由市場経済）を支持するようになった。

6. 野党 UNITA の主張

野党 UNITA は与党 MPLA に対して、「MPLA は大多数の議席を占めることで、民主的プロセスをないがしろにしている。」、「同様に、選挙プロセスを侵害している」、「MPLA と政府の指導部に腐敗がはびこっている可能性がある」点を批判している。

与党批判を続ける UNITA だが、内部には問題も抱えている。あるアナリストは、2002 年にサヴィンビが死亡して以降、UNITA には有能な指導者が欠けているため、同党は弱体化し実質的にアンゴラの政治に与える影響は極めて低いと指摘している。

サヴィンビの死去から 1 年経った 2003 年に党首に選ばれたサマクヴァは、2007 年に再選され 2 期目に入った。サマクヴァは、ナイジェリアに次ぐアフリカ第 2 位の産油国であるアンゴラにおいて、政府は、透明性を高め、人権を擁護し、蔓延する貧困を撲滅するために必要な対策を十分に講じていないと現政権に対して非常に批判的な姿勢をとっている。

また、同党内は意見の不一致により分裂し、党大会の延期やメンバーの離党の動きがみられる。UNITA は 2012 年の総選挙で与党 MPLA に挑むことになるが、党大会を開かずに指導権を引き延ばそうとしているとして、サマクヴァを糾弾、内部紛争が起こり未だ混乱状態が続いている。党内の足並みが乱れるなか、UNITA に続く少数党派が多数現れ、同党に攻撃を仕掛けている。

UNITA は 2011 年 9 月 24 日、党の団結を守る規則を破ったとして、「Group of Reflection」と呼ばれるグループの 12 人を 45 日間活動停止処分にした。活動停止処分となった黨員には、サマクヴァ批判を主導したアベル・チヴクヴクが含まれていた。チヴクヴクは UNITA 指導者の座を獲得するためサマクヴァに挑む、というのが大方の予想である。

ただし、UNITA の内部抗争によって、選挙前の MPLA との緊張激化が収まったわけではない。2011 年 7 月、UNITA は MPLA を、「国家選挙委員会の権限を奪い、物流の統制権を政府に移した」として非難した。一方の MPLA は 9 月、UNITA を「ドス・サントスを大統領の座から引きずり下ろすため、9 月 3 日の「市民的不服従」運動を計画した」と非難した。

この抗議運動に関して、MPLA 執行部のベント・ベントは、UNITA が主導していると考えている。その上で「UNITA はその目的（大統領の失脚）を選挙で果たせないため、全国的な反乱によって、その目的を達成しようとしている」と批判した。なお、UNITA 側は、同抗議運動への関与を否定しつつも、市民が抗議行動を起こす権利を擁護した。

7. 国際関係

1975 年にポルトガルから独立して以来、アンゴラは深刻な国内問題、地域問題、国際問題を抱えていた。アンゴラは独立後 27 年間、国内は内戦に翻弄され、地域的にはアパルトヘイト下の南アフリカ、独裁的なモブツ・セセ・セコのザイール（現コンゴ民主共和国）と周辺環境が不穏な状況に置かれていた。また、国際的には冷戦の重要な戦線下にあった。このため、独立後の政府は、当初から国内の治安に加え、地域・世界の政治情勢を注視せざるを得ない状況にあった。与党 MPLA は、こうした困難な状況にもかかわらず、実用主義（プラグマティズム）的な対外政策により、特に地域外交においては目覚ましい成功を収めることができた。

国内問題への対応が困難と判断した MPLA 政府は、同盟国獲得策として対外関係を定期的に見直した。アンゴラは、常態化した南アフリカ軍のアンゴラ領侵攻を切り抜けるため、旧ソ連とキューバの支援が不可欠であった。そのため、独立以降 1980 年代まで、アンゴラは旧ソ連とキューバに大きく依存していた。南アフリカ軍のアンゴラ侵攻には、南西アフリカ人民機構（SWAPO）によるナミビア独立運動の阻止と UNITA への支援という 2 つの目的があった。

特に南アフリカの援助は、米国の支援とともに、UNITA を強力な半常備軍として成り立たせる上で重要な役割を果たした。UNITA は、1980 年代の終わりには、MPLA 政府転覆の深刻な脅威となった。複数政党制による選挙に不満を抱いた UNITA は、南アフリカの支援を受けながら、1992 年から 2002 年まで反乱運動を続けた。

2002 年に内戦が終結したとき、アンゴラ政府は、国内、地域、世界の情勢の変化に即して対外政策を再び大きく転換した。国内レベルでは、野党の UNITA が、長年の指導者であ

ったジョナス・サヴィンビが戦闘で死亡して以降、内部崩壊を防ごうと必死になっていた間に、MPLA 政府は権力の一元化を進めた。このような国内の変化により、MPLA 政府は、紛争終結後の確固たる基盤を構築し、急速な経済成長や政治的・社会的安定を実現することが可能となった。

また、地域レベルでは、アンゴラ政府は敵国を同盟国に変えることに成功した。MPLA 政府は、1990 年のナミビアの解放や 1990 年代の南アフリカの民主化、1997 年の旧ザイール（現コンゴ民主共和国（DRC））におけるモブツ政権転覆、同年のコンゴ（ブラザビル）におけるドニ・サスヌゲソの政権復帰において、重要な役割を果たした。

世界レベルでは、世界の大国として強化しつつある中国との協力関係を強化するようになった。急成長を遂げ、資源獲得を狙う中国は、内戦後の急成長期にあるアンゴラにとって、世界の中でも理想的な戦略パートナーである。中国は、アンゴラが積極的に復興計画を進めていくために必要な巨額の資金と労働力を持っている。この復興計画は、深刻な貧困の解決と経済成長を達成するための重要な第一歩である。中国の支援は、アンゴラの天然資源、特に石油へのアクセスを求めるなど条件付きではあるが、西欧諸国とは違い、ガバナンスの透明性を支援の条件として求めることはない。

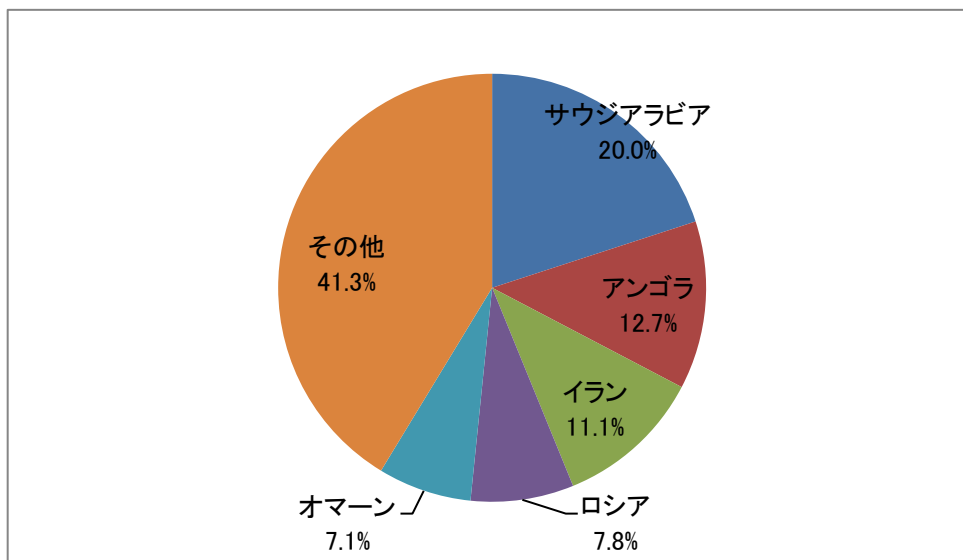
現在、アンゴラと中国は、「アンゴラの中国の援助に対する過剰な依存」と「アジア（中国）から欧米（米国・ポルトガルなど）の民主国家寄りへのシフト」という 2 つの局面でその真価を問われている。

（1）中国との関係

中国は 1983 年にアンゴラとの外交関係を樹立した。中国はアンゴラの石油資源に高い関心を示し、中国国内での環境規制の高まりもあり、硫黄分の少ないアンゴラ石油の需要は拡大している（図 1 参照）。中国はアンゴラの最大の輸出相手国（2010 年）となり、アンゴラから中国への輸出額は 207 億 3,629 万ドルと、2001 年の 6 億 5,621 万ドルから 31.6 倍に増加した。アンゴラの中国からの輸入額は 22 億 408 万ドルで、ポルトガルに次ぎ 2 番目に多かった。2002 年の内戦終了後、アンゴラと中国は貿易において急速に親密さを増している。2006 年 6 月には温家宝首相がアンゴラを訪問している。両国はお互いを戦略的パートナーとして認め、アンゴラの復興計画におけるインフラ開発に対して中国は巨額の融資を行ってきた。内戦後初の中国による対アンゴラ融資として、2003 年には 1 億 5,000 万ドルがインフラ開発のために供与された。2004 年には中国輸出入銀行がアンゴラ向けに初のクレジットラインを供与し、その見返りとしてアンゴラ国営石油会社ソナンゴルは中国シノペックに石油鉦区の優先買収権を与えた。その後も融資は継続されているが、内政不干

渉を理由に援助の要件としてガバナンスの透明性を要求しない点で、欧米諸国と大きく異なる。

図 1. 中国の石油輸入相手国（2011 年）



（出所）中国海関統計

（2）米国との関係

アンゴラと米国は 1993 年に外交関係を樹立した。米国は南アフリカとともに冷戦時代には UNITA を支援していたが、冷戦体制崩壊後は、石油資源への関心からアンゴラ政府との協力関係を深めた。アンゴラは 2010 年の米国の原油輸入国第 8 位となっている。2009 年 5 月には、二国間の貿易投資促進を目的に、「貿易投資に関する枠組み協定」が締結された。同年 8 月には 2009 年にはクリントン国務長官がアンゴラを訪問した。2010 年のアンゴラから米国への輸出額は 111 億 6,473 万ドルで、中国に次ぐ第 2 位の輸出相手国となった。同年のアンゴラの米国からの輸入額は 14 億 2,098 万ドルで、ポルトガル、中国に次いで第 3 位の輸入相手国となった。米国企業の進出を支援するため、政府や金融機関を含む民間組織がアンゴラ国内で活動しており、在アンゴラ米国大使館（国務省、国際開発庁（USAID）、国防省、健康福祉省）のほか、2003 年には米国－アンゴラ商工会議所が設立された。

（3）ポルトガルとの関係

ポルトガルはアンゴラの旧宗主国であり、1975 年の独立以前は、ポルトガル系アンゴラ人らによる農業や繊維産業が盛んであったが、独立以後、ポルトガル系アンゴラ人の大量引き揚げにより、経済が停滞した。ただし、その後も、ポルトガルは MPLA

と UNITA の和平協定を仲介するなど、旧宗主国としての存在感を維持してきた。内戦終了後、ポルトガル系企業によるアンゴラへの進出が活発化し、特に、金融、建設、食品、家具製造などの分野で投資が進んでいる。2010 年のアンゴラからポルトガルへの輸出額は 6 億 8,023 万ドルで、第 8 位の輸出相手国となった。同年のアンゴラのポルトガルからの輸入額は 27 億 5,098 万ドルで、第 1 位の輸入相手国となった。現在、欧州債務危機の影響もあり、ポルトガルからアンゴラへの出稼ぎ労働者の数も増え、アンゴラにおけるインフラ開発を支えている。2011 年 9 月に、アンゴラのシコティ外相がポルトガルを公式訪問し、ポルトガル・アンゴラ査証協定に署名した。本協定により、アンゴラを訪問するポルトガル人に対する就労ビザ発給の迅速化（30 日以内）、就労ビザの期間延長（3 年）等の措置が講じられている。また、11 月には、ポルトガルのコエーリョ首相がアンゴラを訪問した。

（４）南アフリカとの関係

南アフリカは、1994 年にアンゴラとの外交関係を樹立した。南アフリカの与党アフリカ民族会議（ANC）にとってアンゴラは、アパルトヘイト闘争時代には軍事訓練拠点であり MPLA との関係は深かった。しかし、1994 年の南アフリカ民主化後の ANC 政権は UNITA を支援しているとして、MPLA は ANC に対する批判を強めた。1999 年に就任したムベキ大統領（当時）は、MPLA に対して UNITA との和解と連立政権の樹立を勧めたが、これが MPLA の一層の反発を招き、内戦終結後の MPLA 政権と南アフリカの関係改善は凍結状態となっていた。この後、2009 年に就任したズマ大統領は、就任後初の外遊先としてアンゴラを訪問し、ドス・サントス大統領と会談を行い関係の修復を図った。この外遊には南アフリカから閣僚 11 人、企業関係者 150 人が同行し、過去最大規模の経済ミッションとなった。2010 年のアンゴラから南アフリカへの輸出額は 17 億 8,321 万ドルで第 5 位の輸出相手国となった。同年のアンゴラの南アフリカからの輸入額は 9 億 3,997 万ドルで第 5 位の輸入相手国となった。南アフリカ企業のアンゴラ進出も活発で、小売大手ショップライト、スタンダード銀行が店舗展開するほか、南アフリカ石油公社ペトロ SA は石油精製事業に参入する。そのほか通信、電力、水力発電、エネルギー、建設、鉱業、化学などの分野でのビジネスに関心を示している。

（５）日本との関係

日本はアンゴラと 1976 年に外交関係を樹立し、2005 年に在アンゴラ日本国大使館を開設した。2010 年の日本の対アンゴラ輸入額は 8,683 万ドルとなった。同年の日本の対アンゴラ輸出額は 1 億 2,955 万ドルとなった（財務省統計ベース）。日本はアンゴラから鉱物性燃料（石油）を輸入し、日本からは輸送機械（自動車等）などの工業製品を輸出している。経済協力では、2009 年までの累計額で無償資金協力が 355 億 800 万

円、技術協力が 36 億 2,600 万円となっている。2010 年には日本・アンゴラ投資協定の締結に向けた第 1 回目の会合が開催され、2011 年には大筋合意に至った。同協定が締結されれば、日本にとってサブサハラ・アフリカ諸国との間における初めての投資協定となり、投資をめぐる法的安定性の向上に伴う、両国間の投資拡大や人的交流の発展が期待される。両政府は、交渉の早期妥結に向け、残る論点について合意を目指すとしている。2011 年には、アンゴラは将来の地上デジタル放送導入において、日本の ISDB-T 方式の採用に向けた取り組みを推進していくことで、日本の総務省との覚書に署名した。

表 2. 日本の対アンゴラ輸出 (FOB)

(単位：千ドル)	2008 年	2009 年	2010 年		
	金額	金額	金額	構成比	伸び率
工業製品	314,051	175,991	124,738	96.3	△ 29.1
機械機器	276,181	150,683	103,950	80.2	△ 31.0
輸送機械	211,683	99,467	79,342	61.2	△ 20.2
一般機械	51,431	45,703	16,740	12.9	△ 63.4
金属品	35,070	22,552	14,671	11.3	△ 34.9
金属製品	3,884	913	5,493	4.2	502.0
鉄鋼	31,186	21,611	9,127	7.0	△ 57.8
原料品	2,737	2,154	3,008	2.3	39.6
繊維原料	2,737	2,109	3,008	2.3	42.6
合計（その他を含む）	318,464	179,833	129,549	100.0	△ 28.0

(出所) 財務省統計

表 3. 日本の対アンゴラ輸入 (CIF)

(単位：千ドル)	2008 年	2009 年	2010 年		
	金額	金額	金額	構成比	伸び率
鉱物性燃料	24,445	24,284	78,212	90.1	222.1
食料品、動植物生産品	188	-	1,992	2.3	-
魚・甲殻類等の粉					
(食用に適さないもの)	188	-	1,992	2.3	-
工業製品	23	439	111	0.1	△ 74.6
原料品	520	69	107	0.1	55.6
動植物性油脂原料	489	66	85	0.1	27.7
合計（その他を含む）	25,178	24,802	86,833	100.0	250.1

(出所) 財務省統計

第2章 アンゴラ経済の現状と産業動向について

1. マクロ経済概況

アンゴラにとって、インフレは依然として大きな問題である。インフレ率は、2007年までは低下傾向にあったが、2008年は6%上昇し13.7%に達した。2010年には再び1パーセントポイントの上昇を見たが、2011年のインフレ率は11.7%に低下するものと予想される。インフレ率上昇の根底にあるのは、為替レートの下落、補助金廃止後のガソリン価格、ディーゼル燃料価格の急騰である。公共交通機関や農作物の流通網が十分に整備されていないため、2010年、2011年も2ケタのインフレ率が続くと考えられる。

2009年に為替レートを引き上げる取り組みがなされ、通貨準備金が激減した。このため、2010年2月に承認された新憲法で掲げられた通貨政策の見直しが行われた。現在、アンゴラ国立銀行（BNA）と計画省（Ministry of Planning）、財務省が、金利・為替政策の責任を共同で負っている。油価上昇を背景に2010年には予算収支と経常収支が回復し始めたことから、2011年には、民間部門の活動を促すための通貨政策が緩められるものと予想される。

過去4年間で非石油部門は平均14%成長したが、経済の多様化は依然として進んでいない。農業部門は、2002年まで27年間にわたって続いた内戦後の、国際機関などの援助により、成長しているものの、建設部門、インフラ部門は、公共投資プログラム（PIP）に大きく依存している。鉄鉱石、金、銅の採掘が戦前レベルの回復に向けて進められているものの、鉱業は今なお、石油とダイヤモンドが中心である。戦時中も非公式に発達してきた商業は、2010年に政府が、かつてサハラ以南のアフリカで最大規模の市場として栄えたロケ・サンテイロの市場を、パンギラ市に移転させたことによって大きく縮小した。製造業は、石油・ガス関連の活動に概ね集中している。

アンゴラ経済は公共投資に牽引される傾向が依然として強いが、その公共投資は、政治的なコネクションや汚職により、効率性や効果が阻害されている。国家計画プログラムは、公共政策の調整を改善する必要性を明確に示している。また、国のインフラ開発政策を推進する必要性は明らかである。現在、民間部門を振興し、公共投資への依存を軽減するための取り組みが進められている。

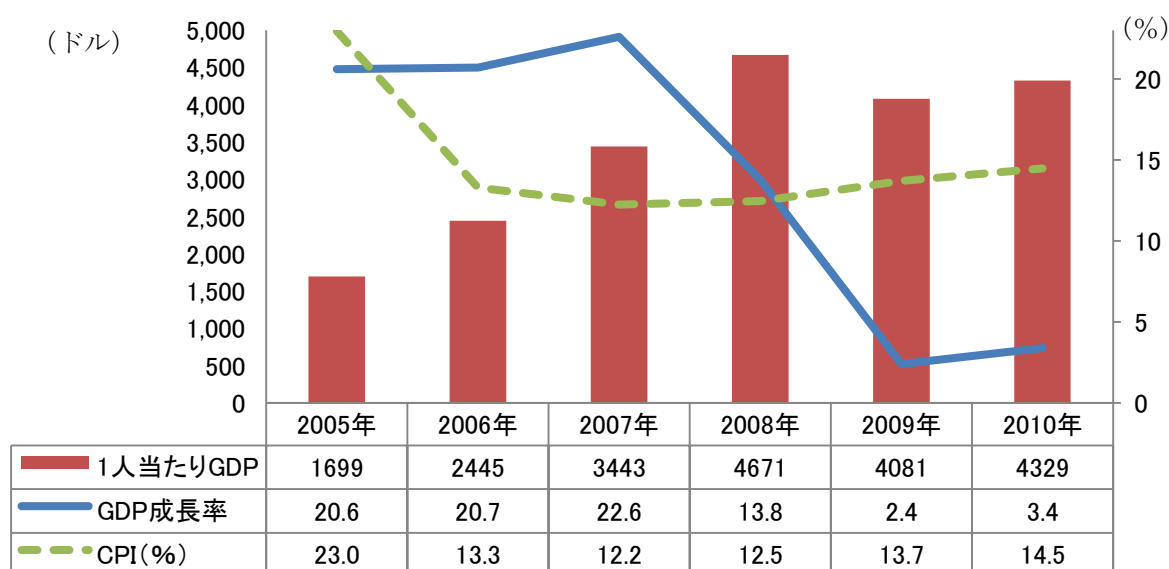
国連難民高等弁務官（UNHCR）によれば、コンゴ民主共和国には7万人、ザンビアには2万5,000人、ナミビアには6,000人、コンゴには2,000人に近い難民がいる。これらの難民は、2011年末に戦争難民としての資格を失う。アンゴラ政府は、現在、再生不可能な国

富をより効率的に管理し、雇用を創出するという重要な課題に取り組んでいるが、これらの難民問題の解決には、政治・経済両面での制度の整備・強化が必要となる。

2. 経済成長率の推移

アンゴラ経済は、石油生産量の増加に伴い、2004年から2008年まで2ケタ台の成長を記録した。2009年には世界金融危機の影響でGDP成長率は2.4%に低下したものの、2010年に入ってから経済は持ち直しており、石油およびLNGプロジェクトを抱える公的部門が、今後も成長を牽引していくと予想される。インフレ率は、過去数年は低下傾向にあったが、2008年には12.5%、2009年には13.7%、2010年には14.5%と再び上昇した。インフレ要因には、為替レート下落、補助金の廃止によるガソリンや軽油価格の上昇、交通機関の未整備による供給不足などがあげられる。

図2. アンゴラの実質 GDP 成長率、1人当たり GDP（名目値）、CPI の推移



(注) 2000年以降の1人当たりGDP、2009年以降のGDP成長率、2010年のCPIは推定値。

(出所) 国際通貨基金 (IMF)、World Economic Outlook

3. 財政政策

財政収入に占める石油収入の割合が高く、原油価格の変動の影響を受けやすい財政構造になっている。世界金融危機が発生した2008年から2009年にかけて、アンゴラ政府の財政運営能力に対する懸念が広がった。2008年の石油収入が前年比56%減と落ち込んだにもかかわらず、政府はなかなか対策を講じず、2009年末にようやく支出調整を行った。この結果、2009年に対外債務が急増し、流動性危機に見舞われたことから、政府は国際通貨基金 (IMF) に支援を求めた。IMFは2009年11月に27カ月間、14億ドルのスタนด์バイ取

り極めを承認した。これはアンゴラの内戦終結後、IMFによる初の支援で、IMFがサブサハラ・アフリカ諸国に与えた金融支援のなかで最大規模のものだ。2010年の歳入は、IMF支援と石油収入の回復により持ち直しており、今後も国際的な原油価格の上昇に伴い財政黒字となる見通しだが、政府は大規模な公共投資計画を発表しており、財政黒字は2013年から2016年までの中長的には平均してGDP比4.8%程度で推移するとみられる。

表 4. 財政収支（対 GDP 比）

（対 GDP 比、%）	2008 年	2009 年	2010 年 （推定）	2011 年 （予測）
歳入（グラント含む）	50.9	34.6	43.5	43.4
うち石油収入	48.6	33.2	40.8	41.6
歳出	42.0	39.5	36.7	35.4
財政収支	8.9	△4.9	6.8	8.5
GDP（100 万ドル）	84,200	75,500	82,500	99,300

（出所）国際通貨基金（IMF）、Country Report No.11/346

表 5. 国際収支

（単位：100 万ドル）	2008 年	2009 年	2010 年 推定	2011 年 予測
経常収支	14,380	△ 8,840	7,440	13,633
財の輸出入	42,932	18,168	32,372	43,838
財の輸出（FOB）	63,914	40,828	50,714	65,735
うち原油	61,666	39,271	48,716	63,565
うちダイヤモンド	1,210	814	1,071	1,182
財の輸入（FOB）	△ 20,982	△ 22,660	△ 18,342	△ 21,898
サービス収支（ネット）	△ 21,810	△ 18,546	△ 16,616	△ 20,939
所得収支（ネット）	△ 6,532	△ 8,091	△ 7,903	△ 8,844
経常移転（ネット）	△ 210	△ 370	△ 413	△ 422
資本・財務勘定収支	4,597	△ 655	△ 118	△ 9,155
資本収支	12	4	0	0
財務勘定収支	4,586	△ 659	△ 118	△ 9,155
直接投資・証券投資	△ 891	2,199	△ 3,320	△ 2,644
その他投資	5,476	△ 2,857	3,202	△ 6,511

（出所）国際通貨基金（IMF）、Country Report No.11/346

歳入に占める石油収入の比率は 80%（2008 年）から 63%（2009 年）に低下したが、IMF の支援と石油収入の回復により、2010 年と 2011 年には 72%に回復した。政府は、IMF に対し、2010 年末に未払い金の 60%を返済するとともに、2011 年上半期に残額を支払うことを確約した。なお、対外未払い金は 2011 年半ばまでにほぼ支払い済みとなっている。

アンゴラには、IMF などによる中期支出枠組み政策は存在しないが、IMF の指導の下、2011 年度予算と 2011-12 年度政府計画が立案された。計画には財政引き締めや、社会関連

支出を予算の 30%まで引き上げることなどが盛り込まれた。2011 年度予算案では石油価格予想を 1 バレル当たり 68 ドルとし、OECD 予想の 1 バレル当たり 80 ドルを下回る堅実な価格を前提とした。政府系ソブリン・ウェルス・ファンド（SWF）設立は未定であり、内戦後の国内復興のために短期的な投資を促す必要があるなか、長期的な運用や経済の安定をより優先させるべきかどうか議論が続けられている。2012 年には議会選挙が予定されているため、SWF 設立は遅れる可能性がある。また、2008 年から 2009 年にかけて石油収入の減少により財政危機が発生したことを踏まえ、アンゴラ政府は、民間部門の拡大を通じて、石油産業への依存から脱却し、経済構造の多様化による歳入の安定化と支出効果の向上を目指している。

2010 年憲法では、政府支出と徴税における省庁間の調整を強化するとともに、財政管理の電子化により透明性と正確性を高め、国家財政を改革することを定めている。アンゴラでは付加価値税（VAT）は存在しないが、2011 年に新たに印紙税の導入が発表された。国民の意識を高め、財務コンプライアンスを強化するためのキャンペーンも開始されることになっている。国際格付け機関は、2010 年に初めてアンゴラにプラス（S&P とフィッチが B+、ムーディーズが B1）の格付けを与えた。アンゴラはこれを追い風に、2011 年から 2012 年にかけて、10 億から 20 億ドルの国債の発行を目指している。

4. 通貨政策

新憲法は、通貨政策の管理を抜本的に見直した。新憲法では、通貨政策の管理と物価安定におけるアンゴラ国立銀行（BNA）の役割が謳われているが、2009 年に外貨準備高が激減したことをきっかけに、政府は為替レートに関する BNA の独占的統制権をはく奪した。現在は、通貨政策および為替政策を BNA、財務省、経済省、経済調整省、大統領経済顧問が共に担っている。さらに、BNA 総裁の任期は最長 2 年間に制限された。

2008 年 7 月から 2009 年 2 月にかけて石油価格が暴落（145 ドル／バレルから 37 ドル／バレルに）した影響で、為替ショックが生じた。これは、アンゴラの通貨であるクワンザを買い支えるために手持ち外貨を使用したためである。2008 年 12 月には 2,000 万ドルであった外貨準備高は 2009 年 12 月には 1,260 万ドルに落ち込んだ。その後、政府は、金融政策引締めにより事態に対応し、外貨準備高は 2010 年 12 月に 1,570 万ドルまで回復した。

BNA は流動性を均衡させるため、2009 年から 2010 年にかけて、為替相場オークションシステムの行政管理を強化し、銀行の法定準備金要件を 30%に引き上げた。BNA はさらに、一般予算の財源として国債を発行した。2008 年に 70.2%であった経済への資金の流れは 2009 年に 55.3%、2010 年には 22.2%に減少し、マネーサプライの伸びは著しく鈍化し

た。流動性の低下に加え、国内未払い金が増加したことから、2010年は民間部門の活動が停滞した。

その後、為替レートの安定、マネーサプライの統制、通貨準備金水準の引上げなどの通貨政策を採った。2010年6月、銀行預金に課される30%の準備金要件が、クワンザについては25%に、外貨については15%に引き上げられた。2010年末に公定歩合を30%から25%に引き下げたBNAは、2011年においても流動性向上や金利引き下げを通じて民間部門の活性化を図っている。また、BNAは、外貨貸付件数を制限することにより、ドル需要の縮小を図っている。

アンゴラでは、2007年まで9年間にわたってインフレ率が低下したが、その後、2008年からこの傾向は逆転し、2009年にはインフレ率が6%上昇した。2010年には、クワンザの為替レートが17%下落したこと、また、政府が下流石油部門の自由化に備えてガソリンに対する20%の補助金を撤廃した後、ガソリン価格が50%、ディーゼル燃料価格が38%上昇したこと、インフレ率はさらに上昇した。インフレ率は公共輸送や農作物流通と密接に関係しているため、2011年と2012年は2ケタの上昇が予想される。政府は、アンゴラ株式市場開設までにインフレ率が1ケタに下がることを期待している。

5. 産業動向

アフリカ開発銀行の統計（2008年）¹によると、アンゴラの産業別のGDP構成比は、石油・ガス58.9%、サービス17.9%、農業・漁業6.8%、建設5.2%、製造業4.9%、ダイヤモンド1.1%、その他となっている。政府は石油依存からの脱却を目指し、産業の多角化を図るとしているが、その効果は未だ表れていない。

（1）石油・天然ガス

石油開発はオフショアが中心であるため、内戦の影響をほとんど受けずに成長を続けることができた。現在、アンゴラはナイジェリアに次ぐアフリカ第2位の産油国となっている。石油確認埋蔵量は2010年末時点で135億バレルとなっている²。石油生産量は2000年の日量74万6,000バレルから、2010年には2倍以上に拡大した。

世界の原油価格は2009年に34.2%下落した後、2010年に24.7%上昇と回復した。アンゴラの石油生産も、2009年には日量178万バレルと2008年から日量9万バレル減少し、石油部門の生産額も1.2%減少となったが、2010年と2011年には日量185万バレル、2012

¹ African Development Bank, Angola Country Strategy Paper 2011-2015

² BP, World Energy Report 2011

年に日量 205 万バレルと増加する見込みである。なお、アンゴラでは、OPEC の定める生産目標（日量 165 万バレル）は確保されている。

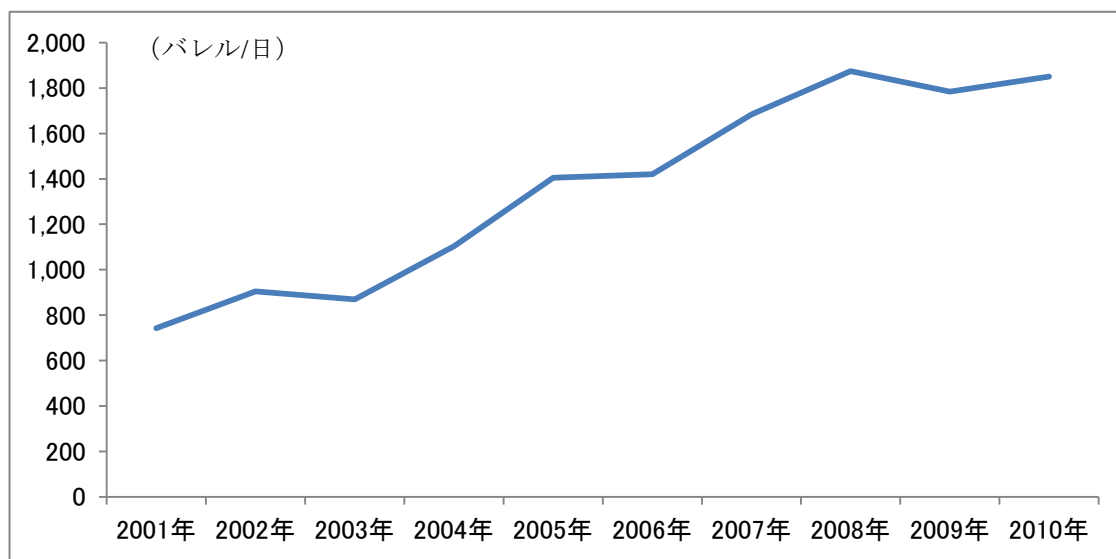
石油開発は主に北部のコンゴ（旧ザイール）を挟んだ飛び地の、カビンダ州の沖合で行われている。そのほか、北部沿岸沖合、コンゴ河流域のソヨ近辺、ルアンダ北部のクワンザ盆地沖合でも確認されている。アンゴラの原油は硫黄含有率が 0.12～0.14% と低く品質が良い。石油開発には石油メジャーの多くが参入している。2010 年 8 月にはフランス企業トタル（Total）が、ルアンダの北方に位置する沖合油田での事業を発表した。同油田の埋蔵量は、約 5 億バレルと推定され、生産開始は 2014 年の予定である。イタリア企業エニ（ENI）も、2010 年 3 月にアンゴラ北部のソヨ沖で 2 カ所の新油田を発見した。沖合権益に関する前回の入札ラウンドは、内戦後の第 1 回議会選挙が実施された 2008 年に中止されたが、政府は、新たな入札ラウンドの開始を目指している。石油開発は国営石油会社ソナンゴルとのコンセッションのみ許可されている。ソナンゴルは、石油製品の精製、貯蔵、輸送、流通を独占している。政府は、これらの事業を 2012 年までに自由化したいとしている。ソナンゴルは、海外での石油探鉱・生産にも関心を高めており、2010 年 12 月には、ベネズエラおよびキューバの国営石油会社とともに合弁会社を設立し、ベネズエラでの油田開発に乗り出した。

表 6. アフリカ主要産油国による石油生産量

地 域	国 名	確認埋蔵量 (10 億バレル)			生産量 (1,000 バレル/日)		
		2000 年	2010 年	世界 シェア	2000 年	2010 年	世界 シェア
北アフリカ	アルジェリア	11.3	12.2	0.9%	1,578	1,809	2.0%
	リビア	36.0	46.4	3.4%	1,475	1,659	2.0%
	エジプト	3.6	4.5	0.3%	781	736	0.9%
	チャド	0.9	1.5	0.1%	-	122	0.2%
	チュニジア	0.4	0.4	-	78	80	0.1%
西アフリカ	ナイジェリア	29.0	37.2	2.7%	2,155	2,402	2.9%
中央 アフリカ	赤道ギニア	0.8	1.7	0.1%	91	274	0.3%
	コンゴ共和国	1.7	1.9	0.1%	254	292	0.4%
	ガボン	2.4	3.7	0.3%	327	245	0.3%
東アフリカ	スーダン	0.6	6.7	0.5%	174	486	0.6%
南部 アフリカ	アンゴラ	6.0	13.5	1.0%	746	1,851	2.3%
その他アフリカ諸国		0.7	2.3	0.2%	144	143	0.2%
アフリカ合計		93.4	132.1	9.5	7,804	10,098	12.2%

（出所）BP, World Energy Report 2011

図 3. アンゴラの石油生産量



(出所) BP, World Energy Report 2011

アンゴラの天然ガス埋蔵量については複数の推定がある。アンゴラ石油省は推定で 10 兆立方フィート、さらにガス田が発見されれば 26 兆立方フィートの規模だとする。一方、米国エネルギー情報局 (EIA) は推定で 1 兆 6,000 億立方フィート、新たに発見されれば 9 兆 5,000 億立方フィートから 25 兆立方フィートにのぼるとしている³。

政府は 2008 年にザイレ州ソヨに、天然ガスパラント「アンゴラ LNG」⁴を立ち上げた。同プラントはアンゴラ史上最大規模の単独投資となっている。事業はソナンゴル（出資比率 22.8%）、シェブロン（同 36.4%）、トータル（同 13.6%）、BP（同 13.6%）、イタリア炭素水素公社（ENI）（同 13.6%）が出資する。年間 520 万トンの液化天然ガス（LNG）が生産され、米国、欧州やアジア市場への輸出が見込まれている。年間輸出額は 52 億ドルと推定される。2011 年には建設工事がほぼ完了し、2012 年初旬には米国への輸出が開始される見込みである。

（2）石油関連の製造業

石油関連の製造業では 2010 年に、ソナンゴルと仏テクニップの合併企業であるアンゴフレックスが、ガーナの石油プロジェクトにパイプを供給することが決まった。アンゴラは、西アフリカ市場でガスと石油を輸送するためのパイプ需要の増大に対応しようとしている。

³ Angola Towards an Energy Strategy, OECD/IEA, 2006

⁴ <http://www.angolalng.com/>

アンゴフレックスは2010年第1四半期に、パイプの生産本数を日産80本から同200本に増加させており、将来的には日産500本までの増産を目指している。

（3）鉱業部門

アンゴラでは、銅、ダイヤモンド、亜鉛、ボーキサイトなどの埋蔵が確認されている。なかでもダイヤモンドは、石油に次ぐ重要な輸出品となっている。米国地質調査所

(USGS)⁵によると、2009年のアンゴラのダイヤモンド生産は1,382万8,000カラットで、数量ベースで世界生産の11%、金額ベースで同13%を占めている。ダイヤモンド産業は、世界的な経済危機をきっかけとする国際価格の急落と需要の停滞により、深刻な影響を受けたが、2010年に関税が114.2ドル/カラットへと43.5%引き上げられた。国営ダイヤモンド会社エンディアマは、2010年に生産を2.4%縮小したが、2011年には18.2%、2012年には41.7%の生産拡大を見込んでおり、経済危機以前の水準まで投資が回復し、生産を停止していた鉱山も再開している。

鉱業の基盤をダイヤモンドから他の分野へ多様化する動きもあり、銅開発などが進められている。2010年9月に国営企業フェランゴルは、今後4年間で10億ドルを投資し、南部ウイラ州でカシングプロジェクトを推進する意向を表明した。ウイラ州は、鉄鉱石、マンガン、金鉱脈が多い地域であるが、この地域での生産は内戦のため、30年以上前に中断していた。

（4）農業

農業は、2009年GDPの約10%に寄与するに過ぎないが、2009年に約26%増、2010年に約11%増と急速な成長を遂げつつある部門である。独立以前にはコーヒー、サトウキビ、キャッサバ、トウモロコシ、バナナなどの作物が豊富に生産されていた。現在は、内戦による農地の荒廃、ポルトガル人商業農家の国外流出、地雷埋設などが理由で、耕作可能地の30%未満しか利用していない状況であり、国内で消費する食料の大半を輸入に頼っている。海外からの支援と中国開発銀行からの融資を得た政府は、2009年から2012年の投資計画で、総額12億ドルを投じ、農業投資を重点的に行う方針を示している。2010年には中小規模の生産者および農業組合を対象に、3億5,000万ドルの融資枠が設定された。この融資は種子・肥料・小型農具の購入資金、および農地拡張・増産のための投資資金に充てられる。

（5）建設

建設部門は、2009年に発生した政府のプロジェクト代金の未払い問題の影響で大打撃を被った。建築企業のほとんどが外国企業だが、なかでもポルトガル資本の中小企業が被害

⁵ USGS, 2010 Minerals Yearbook, Angola

を受けた。2010年5月からは公共投資計画（PIP）の優先プロジェクトが再開され、建設部門での競争は再び激化している。大型案件では、ソナンゴルが進める新たな精油所ソナレフの建設があり、2014年に操業開始の見通しとなっている。同案件では1,000人以上の雇用が創出され、初期の処理能力は1日当たり11万5,000バレルで、その50%は輸出する計画である。アンゴラは産油国であるにもかかわらず、エネルギーを輸入しているが、160万ドル（2009年）に達した精製石油製品輸入額を、ソナレフプロジェクトにより削減できると見込まれている。現在、アンゴラで唯一の精油所が処理する原油は日量わずか3万7,500バレルで、国内需要の3割をカバーしているに過ぎない。

また、政府は住宅を持たない市民が首都ルアンダだけでも300万から500万人に達すると推定している。アンゴラ政府はこれまで高所得者向け住宅開発を重視し、ルアンダの貧民街から数百人の人々を強制退去させたが、低所得者の住宅難問題に対応するため、2013年までに100万戸の公共住宅を建設する計画である。

これらの計画により、建設部門は引き続き成長が見込まれている。

6. 貿易動向

国際通貨基金（IMF）によると2010年の貿易は、輸出額が481億5,400万ドル、輸入額は153億8,200万ドルで、貿易収支は327億7,200万ドルの黒字となった。UNCTADによると、2010年のアンゴラの輸出は492億5,900万ドルで、そのうち石油輸出が478億8,453万ドルと約9割を占め、ダイヤモンドがそれに続く。輸出先では米国と中国が全体の約7割を占めている。2008年には中国が米国を追い抜き、アンゴラ最大の輸出相手国となった。2009年の中国向け輸出は前年比34.5%減と減少したが、2010年には同55.6%増の207億3,600万ドルに回復した。米国向け輸出は2009年に前年比50.2%減と大幅減少し、2010年は前年比26.6%増の111億6,500万ドルとなったものの、中国向けの約半分にとどまった。

輸入では旧宗主国のポルトガルが2010年に27億5,098万ドルと最大の相手国となっている。第2位の中国からの輸入は、内戦終結直後の2003年には1億6,000万ドルだったが、2010年には13.8倍の22億400万ドルと急激な伸びをみせており、近い将来、ポルトガルを上回る可能性もある。輸入品目は食品、消耗品などの消費財が6割、建設機械、建築資材などの資本財が約3割、中間財が約1割となっている。

表7. アンゴラの主要国別輸出（単位：100万ドル、%）

輸出	2008 年	2009 年	2010 年		
	金額	金額	金額	構成比	伸び率
中国	20,336	13,328	20,736	43.1	55.6
米国	17,725	8,821	11,165	23.2	26.6
インド	1,118	3,117	4,406	9.2	41.4
フランス	3,681	2,997	1,937	4.0	△35.4
南アフリカ	2,809	1,404	1,783	3.7	27.0
カナダ	2,545	1,217	1,574	3.3	29.4
オランダ	2,220	907	700	1.5	△22.8
ポルトガル	549	196	680	1.4	247.0
スペイン	1,641	685	558	1.2	△18.5
ブラジル	2,244	138	500	1.0	263.1
合計（その他含む）	61,999	35,983	48,154	100.0	33.8

（出所）国際通貨基金（IMF）

表 8. アンゴラの主要国別輸入（単位：100 万ドル、%）

輸出	2008 年	2009 年	2010 年		
	金額	金額	金額	構成比	伸び率
ポルトガル	3,628	3,436	2,751	17.9	△19.9
中国	3,224	2,624	2,204	14.3	△16.0
米国	2,328	1,565	1,421	9.2	△9.2
ブラジル	2,172	1,511	1,042	6.8	△31.1
南アフリカ	984	740	940	6.1	27.0
フランス	814	830	914	5.9	10.1
インド	377	633	660	4.3	4.4
英国	591	565	627	4.1	10.9
ノルウェー	164	163	507	3.3	210.3
スペイン	777	547	424	2.8	△22.5
合計（その他含む）	21,463	17,461	15,382	100.0	△11.9

（出所）国際通貨基金（IMF）

7. アンゴラの経済構造の問題点と課題

アンゴラの石油資源は政府の安定的な収入源だが、同時にマクロ経済の安定と経済の多様化を妨げる要因でもある。石油産業の急速な成長は、石油部門にサービスを提供する金融、サービスその他の関連部門に成長をもたらしたが、ビジネス活動におけるコスト増大の原因にもなっている。経済の多様化を推進し、現実的な開発戦略を実施するというアンゴラ政府の取組みについて、アナリストの意見は分かれている。アンゴラ政府は戦争終結後、大きく前進したと指摘するアナリストがいる一方で、貧困層に対する予算と関心の振り向けが不十分だというアナリストもいる。

アンゴラ政府は貧困緩和を表立って目指す代わりに、大規模なインフラ・公共工事プロジェクトに重点を置いている。これらのプロジェクトは、国家再建室（GRN=Gabinete de Reconstrução Nacional）を通じて統括される。GRN は、2004 年に大統領によって設立され、

大統領の側近エルデル・ヴィエイラ・ディアス将軍（別名「Kopelipa」）が責任者を務めている。

これらの大型プロジェクトの実施にあたり、行政の実務能力の低さが足かせになっている。専門家は、大臣や副大臣は有能であるが、中低層の公務員の実務能力に問題があると指摘する。高校を卒業している政府職員はわずか16%にとどまるため、大臣や副大臣をサポートできない。政府は人材教育に力を入れているが、インフラ建設を進めるため、短期間で教育を行き届かせることは現実的に困難である。

アンゴラはインフラを修復し、通信その他の基盤システムを改善すると同時に、貧困層の生活を目に見える形で向上させる必要がある。国際共和研究所(International Republic Institute) が実施した 2006 年の世論調査では、「失業問題は、アンゴラが直面している最も深刻な問題である」との回答が 75%となった。アナリストの中には、農業部門において多くの雇用を創出できるとの見方もある。また、世界銀行によれば、人口の約3分の2が小規模農業で生計を立てているが、アンゴラ政府は、農業部門に予算の1%未満しか充てていないとされている。

アンゴラでは経済が石油収入に依存していることが経済の多様化を難しくしている。民間投資家は、アンゴラと同じくアフリカ大陸でポルトガルの植民地であったモザンビークでは、事業コストがはるかに安く、投資が石油部門や石油関連部門にも行きわたっていることを好意的にみている。

第3章 アンゴラ外国直接投資の動向

1. 投資動向

投資家や輸出業者にとって、アンゴラは高リターンであると同時に高リスクの国でもある。石油産業やダイヤモンド産業の発展による外貨獲得や内戦終結後の集中的なインフラ復興がビジネスチャンスを生んでいる。農業や食料などの分野でもビジネスチャンスがさらに広がる可能性がある。2004年から08年にかけて、アンゴラ経済は2ケタの成長率を記録したが、世界的な金融危機の影響で2009年の経済成長は減速し、成長率はゼロに近いところまで落ち込んだ。

また、蔓延する腐敗、未発達の金融システム、未整備のインフラ、非常に高い現地コストなどにより、ビジネス環境は今なお世界でも低水準とされる。アンゴラ国内の地上輸送はスピードが遅くかつコストも高い。一方、面倒な行政手続きや港湾の非効率的な運用が輸入を複雑化させ、コストを押し上げている。投資家はこれらの問題も考慮しなければならない。

国連貿易開発会議（UNCTAD）の世界投資報告書（2011年）⁶によると、2010年のアンゴラへの対内直接投資は99億4,200万ドルで、アンゴラ企業による対外直接投資は11億6,300万ドルだった。サブサハラ・アフリカ諸国のなかでは最大の投資受け入れ国となっている。

表 9. サブサハラ・アフリカ主要対内直接投資受け入れ国（フロー、ネット、単位：100 万ドル）

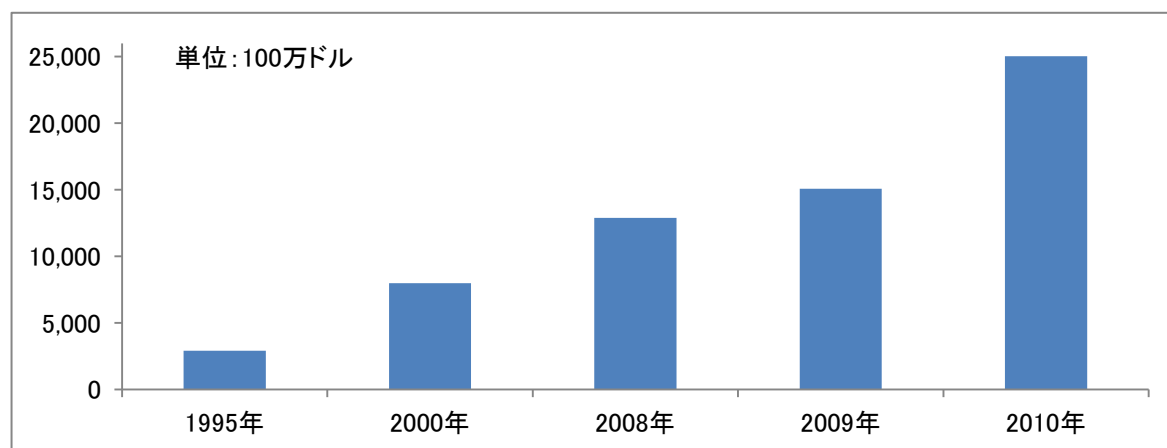
	2006 年	2007 年	2008 年	2009 年	2010 年
アンゴラ	9,064	9,796	16,581	11,672	9,942
ナイジェリア	4,898	6,087	8,249	8,650	6,099
コンゴ（旧ザイール）	256	1,808	1,727	664	2,939
コンゴ共和国	1,925	2,275	2483*	2083*	2816*
ガーナ	636	855	1,220	1,685	2,527
南アフリカ	△527	5,695	9,006	5,365	1,553

（注）＊は推定値。

（出所）国連貿易開発会議（UNCTAD）世界投資報告書（2011年）

⁶ UNCTAD, World Investment Report 2011, “FDI flows, by region and economy, 2005-2010”

図 4. アンゴラの対内直接投資残高



(出所) 国連貿易開発会議 (UNCTAD) 世界投資報告書 (2011 年)

FDI インテリジェンスによると、2003 年から 2010 年までのアンゴラへの対内直接投資のうち、金額ベースでは石油・天然ガス部門が 8 割強と圧倒的であり、次いで建築・同資材が 1.9%、運輸・通信が 1.5%となっている。件数ベースでは金融サービスが 19.1%と最も多く、石油・天然ガスが 14.0%、飲食料・タバコが 13.5%となっている。

表 10. アンゴラ対内直接投資の部門別内訳 (2003～2010 年平均)

	石油・天然ガス	建設・同資材	運輸・通信	飲食料・タバコ	ホテル・観光	鉱物	金融サービス	ビジネスサービス
投資資本総額に占める比率	84.5%	1.9%	1.5%	1.4%	0.7%	0.5%	0.5%	0.1%
プロジェクト総数に占める比率	14.0%	5.1%	10.7%	13.5%	3.4%	5.1%	19.1%	8.4%

(出所) FDI Intelligence, 2011

2. 主要国企業によるアンゴラ投資

(1) ポルトガル企業

旧宗主国であるポルトガル企業は、歴史的な関係から多くのビジネスを手がける。アンゴラにとってポルトガルは最大の輸入相手国で、ポルトガルにとってもアンゴラは主要輸出相手国で 2010 年は第 5 位の相手国となっている。ポルトガル国家統計院によると、アンゴラ向けのポルトガル輸出業者は、2004 年の 7,336 社から 2008 年には 1 万 130 社にまで増加している。主な輸出品目は、ブルドーザー、地ならし機、ショベルなどの建設機械のほか、電子機器、建築用の鉄鋼製品、貨物自動車となっている。企業では、石油開発にガル

プ・エネルギー、パルテックス、建設ではモタ・エンジル、テイシェイラ・ドゥアルテ、セメント SECII、銀行部門ではポルトガル投資銀行（BPI）、ポルトガル商業銀行（BCP）、ポルトガル貯蓄銀行（CGD）、エスピリト・サント銀行、サントアンデル・トッタ銀行、通信ではポルトガル・テレコムなどが進出している。

一方、アンゴラ企業がポルトガル企業を買収するという新たな動きもみられる。ポルトガル政府は財政危機から脱するため国営企業の売却を進めており、買い手としてアンゴラやブラジルの企業が出現している。買収対象にはポルトガル商業銀行などがあがっているほか、アンゴラ企業によるポルトガル家具メーカーの買収などが進められている。2011年11月にはポルトガルのコエーリョ首相がアンゴラを訪問し、アンゴラによるポルトガル国営企業の買収について話し合ったとされる。ポルトガル投資貿易振興庁（AICEP）によると、アンゴラからポルトガルへの投資は、2009年に過去最高の1億1,600万ユーロに達した。

表 11. アンゴラとポルトガルの直接投資

(単位：千ユーロ)	2005 年	2006 年	2007 年	2008 年	2009 年	2010 年
ポルトガルから アンゴラへの投資	263,647	273,720	451,124	775,127	693,765	226,728
アンゴラからポル トガルへの投資	6,255	17,672	15,184	49,820	116,030	42,224

(出所) ポルトガル投資貿易振興庁（AICEP）

(2) 欧米企業

在アンゴラ米国大使館⁷によると、アンゴラに進出している米国企業は約40社に上る。石油開発ではシェブロン、エクソンモービル、ベーカー・ヒューズ、GE、ハリバートンなど大手が進出している。そのほか、コカ・コーラ（ボトリング工場）、フェデックス、会計事務所ではデロイト&トウシュ、KPMG、PWC、IT分野ではHP（ヒューレット・パッカー）、IBMなどが参入している。

欧州企業では、伊 ENI、仏トタル、英タローオイル、ノルウェーのスタトイル、デンマークのマースク・オイル&ガスなどが石油・ガス開発に参入している。消費市場では、スイス食品大手のネスレによる活発なビジネス展開がみられる。同社は2011年11月、アンゴラに初の製造工場を建設するため、約1,080万ドルを投じる計画を発表した⁸。ルアンダに建設予定の工場には、食品、乳製品、コーヒー、飲料品の生産ユニットが設けられる。アンゴラでは、セレラック（離乳食）、ニド（粉末ミルク）、ネスクイック（ココアパウ

⁷ 2012年1月時点

⁸ 同社ホームページ 2011年11月10日付けプレスリリース

ダー)、ネスカフェ、マギー(調味料)などのブランドを販売しているが、現在はすべて輸入している。同社はアンゴラ市場で、低所得の消費者向けに「手の届く価格帯の製品(PPP: Popularly Positioned Products)」を主軸に展開しており、工場建設により生産・流通体制を強化させるとしている。なお、工場の操業開始は2012年9月を予定している。

(3) 中国企業

中国とアンゴラの関係は、アンゴラ内戦終結後の2002年に、これまでの軍事・安全保障面から経済面での関係強化にシフトした。中国はアンゴラのインフラ復興において、財政面、技術面で重要な役割を果たしている。2002年には中国建設銀行と中国輸出入銀行がインフラ開発のための初の融資を実施した。2003年には両国の経済・通商協力に関する枠組み条約が締結された。2004年には中国輸出入銀行が石油を担保に、インフラ開発のため20億ドルのクレジットラインを供与した。これを機に二国間関係は著しく強化されている。2007年には約8億3,700万ドルの融資が実行された。第1フェーズではエネルギー、水道、衛生、教育、通信および公共工事に関する50プロジェクト(契約31件)が対象で、中国企業7社が工事を請け負った。第2フェーズでは、第1フェーズの未完成案件も含め、52件以上のプロジェクト(契約17件)が実施される。

油田開発では、2004年の中国輸出入銀行の原油を担保とした20億ドルの信用供与の後、中国企業が参入を加速させている(表13参照)。中国石油化工集団(シノペック)は、アンゴラ国営石油会社ソナンゴルと合弁でシノペック・ソナンゴル・インターナショナル(SSI)を設立し、BPがオペレーションを行う油田18鉱区の権益50%を取得した。そのほか、中国国際基金の株式99%を保有する香港系投資ファンドの大遠国際発展(前北亜国際発展)がソナンゴルと合弁で、チャイナ・ソナンゴルとして参入している。

表 12. 中国企業が所有する石油権益

鉱区	企業名	獲得年	シェア (%)	共同出資者 (%)
18	SSI	2004 年	50%	BP [OP]) 50%
3/05	CHINA SONANGOL	2005 年	25%	SONANGOL P&P [OP] 25%, AJOCO 20%, ENI 12%, SOMOIL 10%, NAFTGAS 4%, INA-NAFTA 4%
3/05A	CHINA SONANGOL	2005 年	25%	SONANGOL P&P [OP] 25%, AJOCO 20%, ENI 12%, SOMOIL 10%, NAFTGAS 4%, INA-NAFTA 4%
15(06)	SSI	2006 年	20%	ENI [OP] 35%, SONANGOL P&P 15%, TOTAL 15%, FALCON OIL 5%, STATOIL 5%, PETROBRAS 5%
17(06)	SSI	2006 年	27.50%	TOTAL [OP] 30%, SONANGOL P&P 30%, FALCON OIL 5%, PARTEX OIL & GAS 5%, ACREP 2.5%
18(06)	SSI	2006 年	40%	PETROBRAS [OP] 30%, SONANGOL P&P 20%, FALCON OIL 5%, GEMINAS 5%
31	CHINA SONANGOL	-	5%	BP [OP] 26.67%, ESSO 25%, STATOIL 13.33%, MARATHON 10%, SONANGOL P&P 20%
32	CHINA SONANGOL	2008 年	20%	TOTAL [OP] 30%, SONANGOL P&P 20%, ESSO 15%, MARATHON 10%, GALP 5%

(出所) ソナングル、「THE RISE OF CHINA & INDIA IN AFRICA」(2010) の資料をもとに
ジェトロ作成

(4) 南アフリカ企業

南アフリカ企業は、建設業、小売業、銀行部門を中心に参入している。建設業では、グリネーカーLTA、グループ・ファイブ、コンコールが土木工事を手がけるほか、産業グループ大手バルロワールドがキャタピラー機器を代理販売する。バルロワールドは内戦中だった 94 年にキャタピラーの代理店契約を獲得し、95 年に従業員 3 名で進出した。建設、資源開発、電力分野でエンジン機器や機械設備の販売を行っており、鉄道改修、スタジアム建設、精油所、LNG プラント建設など大型事業に伴う商機を獲得している。2009 年には

従業員数は366人まで増加した⁹。小売業では、スーパーマーケット大手ショップライトが2003年に進出した。同社は、内戦中の97年から進出準備を始めており、2000年には土地を購入したが地元の土地開発業者が見つからず、自社で土地開発を手がけた。建築資材はすべて輸入したため、出店コストは南アフリカの5倍に上り、初期投資を取り戻すまでには5年以上かかったが、競合相手はほとんど存在しないため、利益率は南アフリカと比べて6～7%高く得られるとしている¹⁰。そのほか、ビール大手SABミラー、ダイヤモンド開発を手がけるデビアス、スタンダード銀行、飲食店のナンドスやスティアーズなどが進出している。

（5）韓国企業

韓国企業では小売業、エンジニア分野などで投資が進んでいる。サムソン電子は2010年11月にアンゴラで第1号店舗をオープンし、2011年5月には5店舗を追加出店するため、100万ドル以上を投資した。同社はアンゴラをアフリカの重点上位5カ国に位置付けており、アンゴラにおいて6社の販売業者を通じて製品を販売しており、うち3社は携帯電話、残る3社は家庭電化製品を取り扱っている¹¹。また、LG電子は、アンゴラに駐在員1名を配置して、市場開拓を進めている。

建設部門では、南光インターナショナルが2005年、国際会議場の建設受注を機に進出した。同社は、ソナンゴル系列の地元建設会社と合弁企業を形成して事業を行っている。韓国から60人の駐在員を配置するほか、フィリピン、インドネシア、ポルトガルの労働者を雇用し、ソナンゴル本社ビル、インターコンチネンタルホテル、LNGタンクの建設などを手がけている。

2010年10月には大宇造船海洋が、ルアンダの南方アンボイム地方に位置するパイナル（PAENAL）造船所の株式30%取得について合意したと発表した。同造船所は2008年にアンゴラの石油公社ソナンゴル（株式40%保有）とオランダ本拠の海洋設備企業SBMオフショア（同30%保有）が合弁で設立したものであり、大宇造船海洋は造船所の運営ノウハウと海洋構造物の技術を提供することとしている。2012年までに2,000トン級クレーンや海洋ターミナルなどの設備を建設する計画で、投資額は約1億ドルを見込んでいる。大宇造船海洋は、「アンゴラに生産拠点を確保することで有利なポジションに立てる」とし、現地でのビジネス機会を開拓し、受注に結び付けたい考えを示した。また、アフリカ、アジア、極東ロシアをつなぐグローバル生産ネットワークの構築が実現できるとしている。

⁹ バルロワールドへのヒアリングに基づく（2009年7月30日）

¹⁰ ショップライトへのヒアリングに基づく（2009年10月28日）

¹¹ Expansao 紙「Korea's Samsung invests over US\$1 million in opening stores in Angola」（2011年5月20日）

（６）日本企業

日本企業では商社や建機メーカーが、石油開発やプラント建設などのビジネスを展開している。

三菱商事は事業投資先であるアンゴラ石油、エイジョコ・エクスプロレーション、エイジェックス石油の３会社を通じて石油開発を手がける。アンゴラ石油は、三菱商事（出資比率 51%）、国際石油開発帝石（同 19.6%）、三井石油開発（同 14.7%）、石油資源開発（同 9.8%）、太陽石油（同 4.9%）の共同出資会社である。1986 年に 3/80 鉱区で権益を獲得、2005 年には同鉱区で契約を更新し、3/05 鉱区として石油開発の権益 20%を獲得した。現在は日産約 6 万バレルを生産するほか¹²、3/05A 鉱区では 2014～15 年に生産開始のための開発準備作業が続けられている。エイジョコ・エクスプロレーションおよびエイジェックス石油はともに、三菱商事（出資比率 55%）、国際石油開発帝石（同 25%）、太陽石油（同 20%）の共同出資会社である。前者は 1986 年に 3/85 鉱区での権益 12.50%を獲得し¹³、後者は 1991 年に権益 12.5%を獲得して 3/91 鉱区に参入している¹⁴。

三井物産を含む 3 社コンソーシアム（エヌワイケー・バルクシップ社、ティーケー・コーポレーション）は 2007 年 12 月、米シェブロンやソナングルなどが開発するアンゴラ LNG プロジェクト向けに、傭船契約を締結したと発表した。新造 LNG 船 4 隻の長期定期傭船契約（20 年間）で、4 隻の LNG 船は 2011 年後半から順次竣工の予定としている。アンゴラ LNG プロジェクトでは、2011 年以降、年間約 500 万トンの LNG を米国、欧州、アジアに輸出・販売することが見込まれている¹⁵。

三井海洋開発は 2008 年 7 月、BP と浮体式海洋石油生産・貯蔵・積出設備（FPSO）の建設に関する基本契約を締結した。同 FPSO は BP が保有する 31 鉱区の北東部に位置する福数の油田開発に用いられ、これにより、日量 15 万 7,000 万バレルの石油生産能力を持つことになる¹⁶。横河電機の子会社ヨコガワ・エンジニアリング・アジアとヨコガワ・ヨーロッパ・ブランチズのアンゴラ支店は同年 8 月、BP との間で FPSO の基本契約を締結した¹⁷。

¹²同鉱区での同社の契約は 2025 年の 6 月まで。

¹³同鉱区の契約は終了しており、契約終了時 2011 年 6 月末までの累計生産量は約 1 億 8,000 万バレルだった。契約終了に伴い同鉱区で生産していた 2 油田は 3/05 鉱区に編入される予定。

¹⁴生産量は日産約 8,000 バレルで、2012 年末の契約終了に伴い 3/05 鉱区に編入される予定。

¹⁵三井物産ニュースリリース「アンゴラ LNG プロジェクト向け LNG 船 4 隻建造契約及び長期定期傭船契約の締結」（2007 年 12 月 20 日）

¹⁶三井海洋開発ニュース「BP 社アンゴラ向け FPSO 建造に関する基本契約を締結」（2008 年 7 月 31 日）

¹⁷横河電機プレスリリース「BP アンゴラと FPSO プロジェクトの基本契約を締結」（2008 年 8 月 25 日）

ライト工業は同年 6 月、アンゴラ LNG プラント新設事業における大規模地盤改良工事（契約金額約 56 億円）を米ベクテルグループより受注したと発表した。同社は、LNG プラントサイトに作られる 36 万立方メートル貯蔵の LNG タンクおよび設備棟の基礎の地盤改良工事を請け負う¹⁸。IHI 運搬機械は 2011 年 10 月、アンゴラの造船会社 PAENAL からアフリカ最大級ジブクレーンを受注したと発表した。同ジブクレーンは浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備建造時の大型モジュールの組立てに使用されるものであり、2013 年の 3 月までに運転開始の予定である¹⁹。

住友商事、三菱重工、東洋エンジニアリング、双日の 4 社からなるコンソーシアムは 2011 年 11 月、肥料製造プラントの先行エンジニアリング契約を締結した。同コンソーシアムはエンジニアリング以降のプラント建設受注も視野に入れており、プロジェクト全体の規模は周辺インフラの整備を含め 1,000 億円超の見通しとしている。また国内天然ガスの有効利用によって肥料の国産化に貢献する重要案件とし、2015 年末までに肥料製造プラントの完工を目指している。生産設備のほか出荷設備を含み、生産能力はアンモニアと尿素についてそれぞれ日産 2,000 トン、1,750 トンとなる予定である²⁰。

双日は 2008 年 8 月、アンゴラのセメント会社 FCKS からセメントプラントおよび関連インフラ設備一式を、アラブ首長国連邦 ETA スターインターナショナルと共同で受注したと発表した。受注金額は 530 億円で 2011 年の完成予定となっている。完成すれば、アンゴラ最大のセメントプラント規模となり、日量 4,200 トンが見込まれている。これは、同国のセメント需要とされる年間 500 万トンのうち、約 25%に相当する。同社は「今後もアンゴラでの旺盛なセメント需要に応えるべく新規のセメントプラント建設が予定されているとともに、様々な産業振興関連プロジェクトも計画している。今回のプラント受注に続き、今後もアンゴラを始めとするアフリカ諸国の産業振興に貢献すべく、投資を含めた積極的な協力を行っていく」としている²¹。

丸紅は 2010 年 11 月、アンゴラの地質鉱山工業省より繊維工場リハビリ請負契約を受注したと発表した。受注金額は約 250 億円で、完工は 2013 年 5 月の予定である。同契約では、アンゴラ向けとしては初めて国際協力銀行（JBIC）のバイヤーズクレジットが供与された。

¹⁸ ライト工業お知らせ「海外における大規模地盤改良工事の受注について」（2008 年 6 月 12 日）

¹⁹ IHI 運搬機械ニュースリリース「アフリカ最大級ジブクレーンを受注～アンゴラ PAENAL Yard 向け海洋設備建設用 2,500t 吊ジブクレーン～（2011 年 10 月 6 日）

²⁰ 住友商事ニュースリリース「アンゴラ向け肥料製造プラントの先行エンジニアリング契約を受注～天然ガスを有効活用し、肥料の国産化に貢献～」（2011 年 11 月 15 日）

²¹ 双日ニュースリリース「双日、アンゴラ最大のセメントプラントを受注～アフリカ戦略の一環として産業振興支援を積極的に展開～（2008 年 8 月 7 日）

リハビリ計画には、最新鋭の紡績・織布・染色の設備および自家発電・廃水处理等のユーティリティ設備の据え付けなどが含まれる²²。さらに同社は2012年2月、アンゴラ地質鉱山工業省から製糖・バイオエタノール工場新設請負契約を受注したと発表した。受注金額は約6億5,000万ドルで、2015年末に運転開始予定である。本プロジェクトにより、年間約40万トンの製糖および約4,000万リットルのバイオエタノールの生産が見込まれている。また、同プロジェクトと並行して進められるサトウキビのプランテーションとあわせて、約1万5,000人規模の雇用創出が見込まれている²³。

トヨタ自動車は1966年から現地代理店を通じてアンゴラ市場での販売を開始しており、2001年には豊田通商が代理店を買収して本格的に進出した。ルアンダに設立したトヨタ・アンゴラにおいて、トヨタ車両・部品の販売およびアフターサービスなどを手がける。三菱ふそうトラック・バスは2008年9月、アンゴラのCOMAUTO社と販売契約を締結し、アンゴラ市場への参入を発表した。同社は2008年10月より日本からの輸出を開始し、COMAUTO関連会社のネットワークを通じて販売を開始している。投入製品は小型、中型、大型トラックおよび小型バスで、日本で生産した完成車両をアンゴラに輸出している²⁴。

日立建機は2007年8月、アンゴラ政府から受注した新型地雷処理機2台の完成・引き渡し式典を行った。同社は、地雷除去によるアンゴラの農地復興やインフラ整備の協調の可能性が強まり、草の根レベルでの日本・アンゴラ間のさらなる協力関係強化が期待されるとしている²⁵。コマツは2008年10月、対人地雷除去機をNGOに無償貸与納入し、地雷処理地域での復興事業を進めている。

²² 丸紅ニュースリリース「アンゴラ共和国 繊維工場リハビリ請負契約受注の件」（2010年11月25日）

²³ 丸紅株式会社ニュースリリース「アンゴラ共和国 製糖・バイオエタノール工場建設プロジェクト受注の件」（2012年2月7日）

²⁴ 三菱ふそうトラック・バスニュースリリース「好調アフリカ市場、アンゴラ共和国に新規参入」（2008年9月24日）

²⁵ 日立建機 社会・環境（CSR）活動「アンゴラに新型地雷処理機2台を納入」（2007年8月27日）

第4章 アンゴラの投資環境

1. 投資環境の現状

アンゴラのビジネス環境においては、汚職の蔓延、金融システムの未整備、道路などのインフラの未整備、高いビジネスコストのほか、港湾の混雑、輸入手続きの煩雑さ、非効率な行政手続きが問題点として指摘されている。世界銀行の「Doing Business(ビジネス環境の現状)2012年」報告書によると、アンゴラは調査対象国・地域のなかで事業所設立に最も時間がかかる国のひとつであり（調査対象 183 カ国中 167 位）、一般的に事業開始までに 68 日を要するとされている。アンゴラ政府は、会社登記を簡素化し、所要時間を短縮するため、法務省のもとで「ワン・ストップ窓口」を設立し、各省庁の代表を一カ所に集めた。しかし、法務省には他の省庁を統括する権限がないため、手続きは依然として遅い。アンゴラ法務省は効率を高めるため、ポルトガル法務省顧問の支援のもと、ワン・ストップ窓口の再編を進めている。

2. 投資制度

(1) 投資承認機関

アンゴラ投資促進庁 (ANIP)

電話 : +244 (2) 391434

FAX : +244 (2) 393381

住所 : Rua Cerqueira Lukoki, Number 25, Edificio do Ministerio da Industria, Luanda

ホームページ : <http://www.anip.co.ao/>

(2) 投資関連法

投資に関する主な法令は以下のとおり。

- ・ 2003 年民間投資基本法（法律 11/03 号、2003 年 5 月 13 日）
- ・ 税および関税に関する優遇措置法（法律 17/03 号、2003 年 7 月 25 日）
- ・ 会社法（法律 1/04 号、2004 年 2 月 13 日）
- ・ 2011 年民間投資基本法（法律 20/11 号、2011 年 5 月 20 日）

(3) 進出手続き

進出形態

親会社の支店、現地法人、現地企業との合併、駐在員事務所などの形態が可能である。なお、外国企業は現地企業または国営企業との合併会社設立を奨励される場合が多く、場合によっては合併会社の設立を要求されることもある。

投資の承認

外国および国内企業による投資のうち、投資金額が 100 万ドル以上の案件は、ANIP の承認を得なければならない。ただし、国営企業が 50% の資本を有する場合、同法は適用されない。1,000 万ドルを超える投資、ならびにコンセッション（石油または採掘など）を要する投資もしくは準国営企業の参加を伴う投資は、閣議の承認を得なければならない。投資家は、ANIP または閣議の契約承認を得た後、会社を登記し、会社の定款を官報に公示し、事業免許を取得し、税務当局に登録しなければならない。100 万ドル未満の外国投資は、ANIP の承認を必要としない。

ANIP による承認手続きの期限

2011 年民間投資基本法では ANIP が、100 万ドルから 1,000 万ドル未満の投資については 15 日以内に、1,000 万ドル以上の投資については 30 日以内に承認手続きを行うことが定められている。

（４）投資に関する規制

アンゴラの投資規制は従来から複雑かつ曖昧で、その実施運用において一貫性がない。政府はより明確な規制の制定および運用に向けて取り組みを進めているものの、担当者の実務面での能力不足もあり、改善が進んでいない。

民間投資基本法は外国投資に対する公平な待遇を定め、税制および関税上の優遇措置を与えるほか、投資申請手続きや資本要件について規定する。ただし、エネルギー、ダイヤモンド、通信、金融部門については、当該部門の個別法令が適用される。また、各省庁が発令する法令・規制が民間投資基本法より優先される場合がある。このほか、2004 年会社法（1/04 号）は、アンゴラ国内での営利企業設立に適用される規則を規定している。

現地調達要件

石油および採掘部門への投資に対して、アンゴラ企業または国営企業から優先的にサービスを調達することが義務付けられている。また、漁業、石油、採掘部門への投資では、現地企業との提携が義務付けられている。石油会社に対しては、雇用において適任者がいない場合を除き、アンゴラ人の雇用が課される。石油省は、石油会社がアンゴラ人の雇用を促進しているかを把握するため、毎年調査を行っている。外国人駐在員の任命には、事前に石油省の承認を受けなければならない。

政府による承認

石油、採掘、漁業を中心に、政府からのコンセッションを伴うプロジェクトは、すべて政府の承認を受けなければならない。すなわち、これらのプロジェクトには政府の影響力

が及ぶことを意味する。また、通信部門と金融部門への参入については、これらの部門に適用される特別規制を遵守しなければならない。また、石油、採掘、道路建設、発電所への投資に対して、または環境に影響を及ぼすおそれのあるプロジェクトに対して、環境影響評価調査を義務付けている。環境省は、プロジェクトを認可する前に、全ての環境影響評価調査を承認しなければならない。

石油部門における為替制度法

アンゴラ政府は 2011 年 11 月、石油部門に適用される為替制度法を可決した。この法律は、アンゴラ政府が石油部門の活動に関わる支払いに適用される全ての規則を一つの法律にまとめ、石油部門の資金の移動がアンゴラ国内で完結することを可能にしている。これにより、為替業務に関する許認可手続きが近代化、簡素化され、石油部門で操業する企業の年次予算に関わる財務情報が入手しやすくなった。

コミュニティ開発

石油およびダイヤモンド部門では、企業と政府との契約において、学校建設、病院の設備整備あるいは少額融資プログラムへの資金拠出など、インフラおよび社会サービスへの投資を行い、現地コミュニティに貢献するという誓約が明記される。

知的財産法

アンゴラの法律は、知的財産権の保護を認めている。議会は工業所有権の保護に関するパリ条約を 2005 年 8 月に採択し、1979 年の改正版を取り入れた。

産業省が、産業財産法（3/92 号）に基づき商標、特許、意匠に関する知的財産権を統括している。また、文化省が著作権法（4/90 号）に基づき著作権、版權および芸術作品に関わる権利を統括しているが、外国企業による知的財産に関わる訴訟で、これらの法律の有効性が証明された事例はまだない。アンゴラは世界知的所有権機関（WIPO）の加盟国で、特許および商標登録の申請・分類において特許、製品およびサービスの国際特許分類に従っている。

不動産法

アンゴラの土地・都市計画法は、全ての土地が最終的に国家に帰属すると明確に定めているが、アンゴラ政府との長期更新が可能な賃貸契約により、都市部の大半および都市以外の土地の一部を個人が実質的に保有することを認めている。1 万ヘクタール超の土地区画の登記は、閣議の承認を受けなければならない。世界銀行の「Doing Business 2011」調査によれば、不動産登記には平均 6 カ月かかり、登記費用は平均して財産価値の 11.5% となっている。さらに所有者は、購入から 5 年が経過しなければ土地を売却できない。

3. 投資に関する奨励

アンゴラの投資法のもとでは、外国企業も国内企業と同様に条件に合致した投資奨励措置を利用できる。農業、製造業、エネルギー、水道、住宅など優先順位の高い部門を対象とした奨励策には、最大 10 年間にわたる法人税（産業税：Industrial Tax）およびキャピタルゲイン税の免除、最大 6 年間にわたる関税の免除などが含まれる。現在アンゴラで操業中の多くの外国企業が、何らかの形で租税または関税の免除を受けている。

2011 年民間投資法に基づき、各州は現在の経済発展の度合いによって A、B または C に区分される。ルアンダなど発展する地域はゾーン A、ナミベなどの低開発地域はゾーン C といった区分になる。ゾーン C に属する州では、投資企業に対して最大の税制上の恩典が与えられる。

表 13. 開発区域別の免税措置の一覧

開発区域	免税措置期間	
	産業税	キャピタルゲイン税
ゾーン A： (1) ルアンダ州 (2) ベンゲラ州、ウイラ州、カビンダ州の州都 (3) ロビト市	5 年	3 年
ゾーン B： (1) ベンゲラ州、ウイラ州、カビンダ州の州都 以外の都市 (2) クワンザ・ノルテ州、ベンゴ州、ウイジ州、 クワンザ・スール州、ルンダ・ノルテ州、 ルンダ・スール州	8 年	6 年
ゾーン C： ウワンボ州、ビエ州、モシコ州、 クワンド・クバンゴ州、クネネ州、ナミベ州、 マランジェ州、ザイール州	10 年	9 年

(出所) アンゴラ投資促進庁 (ANIP)

4. 雇用に関する規制

アンゴラの労働者は、2000 年一般労働法 (2/00 号) で保護される。この法律は、ストライキ権や集団交渉権を含め、手厚い保護と権利を労働者に与えている。ただし、国家安全保障に影響を及ぼす労働争議、特に石油部門のストライキには、政府が介入する場合がある。

2000 年一般労働法には労働者を雇用する際の手続きが定められている。無期限雇用契約の場合、最長 6 カ月間の基本試用期間を設けている。この期間中は、労働者も雇用者も事前の通告を行わずに、また正当な理由がなくても、契約を解除できる。試用期間終了後に

解雇された労働者は、労働裁判所に異議を申し立てる権利を与えられる。多くの雇用者は、紛争が生じた場合、裁判所の判断を仰ぐよりも、労働者と金銭により和解することを選択する。世界銀行グループの「Doing Business 2011」報告書は、アンゴラ国内で労働者を解雇する際に支払う平均コストを、勤続1年、5年、10年の労働者については10.7週分の給与としている。勤続20年を超える労働者は、54.2週分を受け取っている。

法令 5/95 号および 6/01 号は、アンゴラ人投資家または外国人投資家がアンゴラ国内で設立する企業の外国人労働者を、全社員数の 30%以下に制限し、同じ職務と職責に就くアンゴラ人スタッフと外国人駐在員に同等の給与と福利厚生を与えることを義務付けている。しかし、多くの企業は、アンゴラの労働者は、技術的能力、英語力、管理能力が低いため、スタッフの教育とトレーニングに力を入れることが必要との考えを示している。

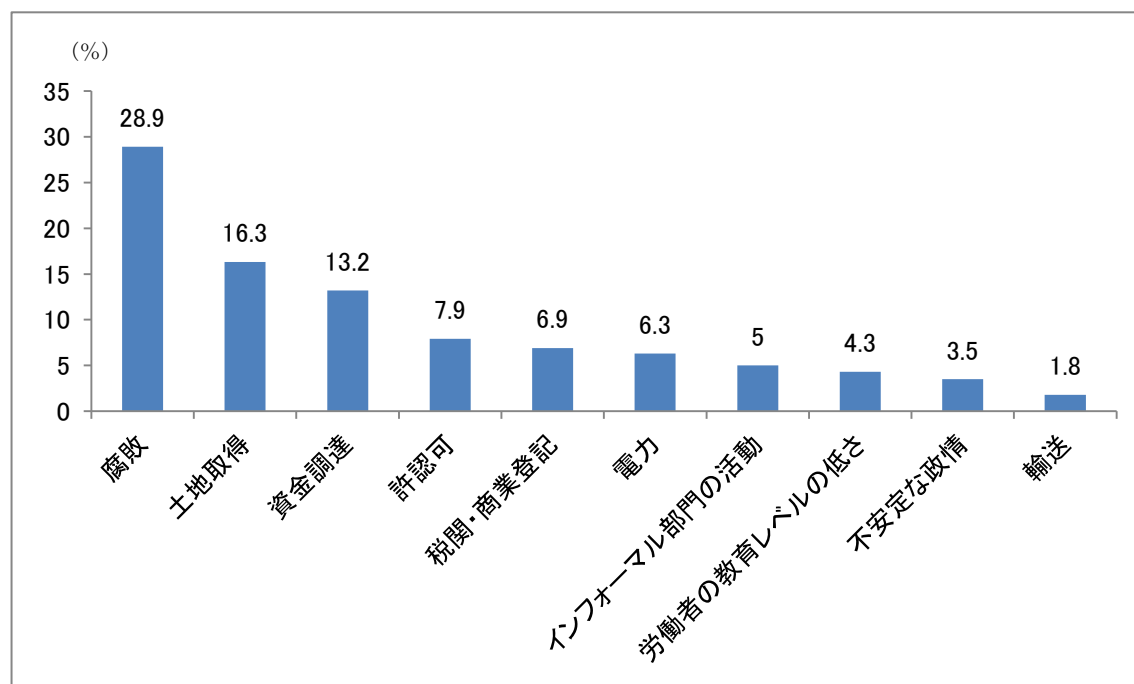
現地人の雇用を奨励する政策により、外国人技術者への労働査証の発給に時間がかかっている。外国人駐在員は通常、1年間の就労ビザを3回しか更新できない。これは、アンゴラ国内には通算4年間しか駐在できないことになる。4年目の承認は、その外国人駐在員が出国した後、アンゴラ人社員がそのポジションを引き継ぐことを企業が証明することを条件として求められる。

5. 投資に関する障壁と問題点

世界銀行グループの「アンゴラ企業調査（2010年）」²⁶では、2010年6月から2010年10月にかけて360社にインタビューを行い、ビジネス上の障壁を調べている。ビジネス運営上の最大の障壁について、最も多かったのが「腐敗」で、次に「土地取得」、「資金調達」などが指摘された（図4参照）。また、投資環境上の留意点は以下のとおり。

²⁶ Angola - Enterprise Survey 2010, <http://enterprisesurveys.org/>

図 5. ビジネス上の最大の障壁について（各項目を選択した企業の割合）



（出所）世界銀行「アンゴラ企業調査（2010年）」

（1）汚職

アンゴラにおける贈収賄などの政府の腐敗は、ビジネスコストを増加させ、操業リスクを高めている。規模の大小にかかわらず、外国企業にとって、当該企業が操業または投資を行う部門のビジネス環境を精査し、有効なコンプライアンス対策を講じて、汚職を防止する努力が求められる。世界銀行の「アンゴラ企業調査（2010年）」では、汚職がビジネス上の障壁になっていると回答した企業が 75.6%にも上った。競合他社が、政府調達の獲得のために、政府高官に賄賂を供与していると思うと回答した企業は 58.5%だった。また、政府調達を獲得するために賄賂として支払う金額の、契約金額に対する割合は、回答企業の平均では 9.8%だった。

表 14. 状況別「贈り物や非公式な支払いを要求されると思う」と回答した企業の割合（％）

状 況	アンゴラ	サブサハラ 諸国平均	世界平均
通関、税、免許、 規制、サービスに 関する政府への依頼	48.9	36.6	25.7
操業免許の取得	39.0	21.0	15.3
輸入免許の取得	55.6	16.9	14.4
建設許可の取得	48.1	27.0	23.4
電気の開設	53.8	22.0	15.7
水道の開設	50.0	22.5	15.6
税務当局との会合	34.2	18.8	15.8

（注）調査対象企業 360 社のうち製造業 136 社の回答を集計。

（出所）世界銀行の「アンゴラ企業調査（2010 年）」

（２）国営企業との競争

アンゴラでは、土地の所有権は国家が保有しており、そのため政府が単独の権利所有者である採掘部門においては、特定の国営企業に政府の権限が移譲されている。このため国営企業は容易に融資を得たり、政府の契約を獲得したりできる。国営企業に対する優遇措置を定める法律は存在しないが、実際には国営企業が政府内部の情報にアクセスし、融通を得ている。国営企業は主に採掘、運輸、商業、金融、建設などの部門で活動する。アンゴラの国営企業は取締役会を設けることを義務付けられているが、この取締役の大半は政府関係者である。ただし、国営企業は意思決定を下す前に、政府高官の助言を求めることを明示的に義務付けられているわけではない。国営企業は前年の年次会計報告書を 4 月 1 日までに全国日刊紙上で公表することを義務付けられている。ただし、この報告書は外部監査を必要としない。すべての国営企業が法的な義務を果たしているわけではないが、それに対して罰則が与えられることはほとんどない。

（３）企業の社会的責任（CSR）

外国企業と一部の国内大手企業は、企業の社会的責任に対する意識を持っている。多くの外国企業とごく一部の国内企業は環境への懸念を抱き、コミュニティ開発を支援している。採掘部門の外国企業の多くは、CSR プロジェクトに多額の資金を投資している。

（４）コミュニケーション事情

企業や政府の幹部および管理職は、秘書やアシスタントを通じて電話を取る。この際、秘書やアシスタントは本人に取り次ぐか否かを判断し、フィルターの役目を果たす。面識がない相手の場合、取り次いでももらえない可能性が高い。このため、ビジネスに関係する重要人物の携帯電話番号を入手することは有益な手段となる。企業や政府の幹部、管理職

は電子メールも持っているが、特に聞かれない限り自発的に教えることは少なく、また電子メールを送っても返信がない場合が多い。ビジネス文書を送る場合は、郵便は信頼できないため、宅配便会社のサービスを利用する。面談依頼や会議の確認などのコミュニケーション手段では、ファックスが好まれる。

6. 投資環境の変化

(1) 為替・送金規制

民間投資基本法は、公式に承認された外国投資家に対して利益の送金を保証している。一方、中央銀行命令（4/2003号）は、10万ドルを超える収益と配当の本国への送金には、中央銀行（アンゴラ国立銀行）の許可を受けることを規定している。また、中央銀行は、企業利益の本国への送金がアンゴラの国際収支に悪影響を及ぼすおそれがある場合、送金を一時的に停止したり、送金を分割で行うよう要求したりすることができる。2009年の金融危機の際には、アンゴラの外貨準備金が減少するのを防ぐため、中央銀行はドルその他の通貨による海外電信送金を一時的に停止した。その後、電信送金は再び承認されるようになったものの、送金者に対して詳細な情報を求めるようになった。例えば、送金を受け取る側全員の雇用契約書の写しなどが必要書類に含まれる。このような手続きにより、10万ドルを超える送金の場合、許可を得るまでに1〜2カ月要することもある。

(2) 財産の没収および補償

アンゴラ政府が外国人投資家の資産を直接没収する可能性は低いものの、2007年には政府による米国企業を含む数社の採掘権の取り消しなどが行われた。この際、政府は十分な説明や補償を行っていない。

また、政府は2009年から2010年にかけて、ある外国企業への政府調達契約に関わる支払いを滞納した。この未払い金は最終的に最低でも68億ドルにまで膨らんだとされる。2010年7月から未払い金の支払いが開始され、同年末までにおおむね支払いは完了されたものの、政府の支払い滞納もリスク要因となっている。

(3) ビジネス紛争解決

アンゴラの法制度、司法制度は未整備で非効率だ。弁護士費用は高く、このため大半の企業はビジネス紛争を法廷に持ち込むことを避ける。世界銀行によると、アンゴラは「契約の履行」の項目で、183カ国中163位の水準となっている。訴訟を起こしてから賠償を受けるまでの期間は、平均1,011日を要し、請求額の44%の費用が平均でかかると推定している。2008年に法務長官は、アンゴラの特別租税裁判所を違憲とする判断を下した。これにより、企業は財務省が課す租税について異議を申し立てるための法的手段を実質的に奪われた。一般裁判所は、租税に関する紛争を審理する権限を与えられていないとする立

場を貫き、全ての訴訟を財務省に差し戻して解決を求めているためである。アンゴラは、国連ニューヨーク条約、世界銀行の国際投資紛争解決センター（ICSID）、または国際物品売買契約（CISG）に関する国連条約に加盟していない。投資保険及び紛争解決を支援する多数国間投資保証機関（MIGA）には加盟している。

（４）私有および設立の権利

海外および国内の民間法人は、企業を設立する権利、買収する権利、所有権を売却する権利を与えられている。公営企業は、マーケットへのアクセスや融資の獲得に関して実質上有利な立場にある。2010年2月に施行された新憲法のもとで、都市部以外の土地および都市の一部の土地は国有と宣言されたが、民間企業への賃貸は可能である。石油およびダイヤモンドの生産権および探鉱権は、期限付きで付与されるが、民間企業と各資源の所有者であるソナンゴルおよびエンディアマとのパートナーシップとしてしか認められない。

ダイヤモンド探鉱コンセッションは3～5年の期限付きで発行されるが、延長される可能性もある。ダイヤモンド生産契約は、埋蔵量と採算性が見通しが立った後に交渉が開始となる。一般に、石油探鉱コンセッションの有効期間は10年間である。政府は官民パートナーシップ、ならびに電力、水道等の公営事業への民間投資家の参加を認め、奨励している。民間企業は、ルアンダ港において水力発電ダムおよび船荷ターミナルを運営する権利を与えられている。

（５）効率的な資本市場とポートフォリオ投資

アンゴラの金融部門は依然として未発達であるが、急速に成長しており、近年は主要な指標で改善がみられる。2009年12月時点で入手可能な最新データによれば、アンゴラの商業銀行の預金総額は2億9,400万ドルで、2008年より65%も増加した。大半の銀行は、通貨取引や貿易金融など、短期の手数料関連活動に業務を集中させている。外国人投資家は一般に、現地で融資を受けることができない。現地の投資家は、自己資金を投入するか、あるいはアンゴラ系以外の銀行や投資ファンドに融資を求めている。経済発展の促進を目的とする政府の助成付き貸付プログラムは、アンゴラ人が筆頭株主となっている企業のみ提供される上に、審査基準が非常に厳しい。

過去、3ケタのインフレ率が経済と金融システムにおいて高度のドル化を引き起こしたため、銀行資産の大部分がドルで保有されている。2002年の内戦終結後、中央銀行はクワンザの信頼を回復すべく努力を払っており、2009年のインフレ率は14%まで下がった。ク

ワンザまたは外貨による政府以外の預金の強制準備高要件は 25% である。政府預金の準備高要件は 100% となっている。この施策が、国営銀行の貸付能力を著しく損ねている。

内戦終結後、民間銀行の数が増加しており、かつては国営銀行によって支配されてきた金融部門に変化が起きている。2010 年後半現在、アンゴラには 21 行の商業銀行があるが、国営銀行は 3 行のみである。各州都には少なくとも 3 つの銀行支店があるが、銀行を利用する人口は 10% に過ぎず、融資を申し込む企業数は少ない。2009 年の民間部門への融資は、2008 年より 59% 増加した。

アンゴラの銀行が無担保融資を行うことはほとんどなく、借入人に対して資産またはドル預金の形で多額の担保を要求する。2009 年から 2010 年にかけてのほとんどの期間について、政府は多数の民間企業との契約を履行できず、商業金融システムが阻害された。これは、政府支出が石油以外の経済を牽引しているためである。その結果、銀行の貸借対照表上で不良債権が増加した。アンゴラの商業金融は依然として厳しい状況にある。場合によっては、不明瞭な土地所有権や曖昧な財産権が抵当権設定申請プロセスを複雑化させ、長引かせることがある。

2009 年の銀行の貸付率は預金の 51% と低い。顧客の調査と担保の確保に関する銀行の能力には限界がある。これは、国有財産を担保として提供できないこと、司法制度が脆弱であること、融資履歴を追跡できないこと、地番が付されている住宅が少ないことによるものである。銀行は従来、取引、短期貿易金融、高金利の政府債への投資によって収益を得ているが、最近は建設部門に対する融資も増えてきている。これまで、国営企業および政府関連企業がしばしば譲許的金利で特権的に融資を受けてきたため、破たんした銀行も少なくない。

中央銀行は、“*Titulos do Banco Central*” と呼ばれる短期債、および “*Obrigações do Tesouro*” と呼ばれる長期債のための市場を構築した。現地アンゴラ系銀行がこれらの債券の多くを購入し、保有している。“*Obrigações*” の満期は 1～7.5 年、“*Títulos*” の満期は 91～182 日である。現在の利率については www.bna.ao に示されている。かねてからユーロ債発行計画が検討されてきたが、現時点では具体的な計画は発表されていない。

7. インフラ整備の状況

内戦で国内のインフラが破壊されたため、包括的なインフラの再建が課題となっている。2002 年以降、アンゴラ政府は公的資金や外部からの融資をもとに急ピッチでインフラ開発を進めてきた。このようなインフラ開発の工事の大半は、中国、ブラジルやポルトガルを中心とする海外の建設会社によって請け負われている。

部門別のインフラ整備の状況は、以下のとおり。

（１）航空輸送

全国に航路が張り巡らされており、国内各地に直接アクセスできる。首都ルアンダのクアトロ・デ・フェベレイロ国際空港からは海外への直行便もある。国営航空会社 TAAG は、アフリカ、欧州向けの路線を運航している。このほか、ポルトガル航空（TAP）や南アフリカ航空（SAA）が乗り入れている。米国との間にも定期チャーター便 1 便が航路を結ぶ。民間のチャーター便や貸切りヘリコプターなどの会社も参入している。

（２）道路

道路網は延べ 5 万 1,429 キロで、このうち 10.4%が舗装されている²⁷。道路復旧事業では、主要都市中心部を結ぶ道路とルアンダ周辺の道路に重点が置かれている。幹線道路は首都ルアンダと内陸部を東西に結んでいる。幹線道路を結ぶ支線もあり、ナミビアへの輸送が可能である。

（３）鉄道

アンゴラには 3 本の鉄道幹線がある。これらの鉄道は国内の各州間を結ぶほか、アンゴラと近隣諸国であるナミビア、コンゴ（旧ザイール）、ザンビア間を結んでいた。内戦中に破壊され、運行が停止されていたこれらの鉄道について、現在、修復工事が進められている。中国とインドの支援により、改修済みまたは改修中の鉄道は、以下のとおり。

- ・ルアンダ鉄道：ルアンダとマランジェを結ぶ 424 キロ。2010 年 12 月に復旧工事が完了し、運行を再開した。鉄道復旧により内陸の物流が改善され、物資不足の解消につながると期待される。
- ・ベンゲラ鉄道：ロビト港から東部国境のルアウ、さらにはコンゴ（旧ザイール）南東部およびザンビアの鉱山までを結ぶ 1,344 キロ。2011 年 8 月にはロビト港からウアンボ市を結ぶ約 340 キロが開通した。ベンゲラ鉄道は最大で年間に旅客 400 万人、貨物約 2,000 万トンの輸送能力を持つ。
- ・モサメデス鉄道：ナミベ港と内陸部のメノンゲを結ぶ 907 キロ。2011 年 12 月にルバンゴ・メノンゲ間の約 700 キロの復旧が完了した。カシンガ州の鉱山からの鉄鉱石およびマンガンの輸送手段として重要な役割を果たす。

²⁷ Business Monitor International

(4) 海運

アンゴラの主要な港には、首都のルアンダ港、ロビト港、ナミベ港、カビンダ港の4港がある。全体の貨物取扱量の約7割はルアンダ港に集中しており、ロビト港が約2割を取り扱う。ルアンダ港では復興事業に伴い急増する貨物が取扱い能力を大幅に超過し、慢性的な混雑が生じている。ルアンダ港はマースクなどの民間オペレーターが20年間のコンセッション契約を締結し、民営化に向けた取り組みが進められている。アンゴラ港湾局は2010年に、ルワンダ港の改修に3億5,000万ドルを投資したと発表し、ターミナル拡張工事などが完了すれば、貨物取扱能力の向上と運営の効率化が図られ混雑の解消につながるとしている。ナミベ港については、日本政府が緊急港湾改修計画として無償資金協力(18億円)を実施し、2010年に同港の改修工事を完了した。同計画では、岩壁(240メートル)、コンテナヤード、港内道路の補修、給水施設と照明灯2基の設置、リーチスタッカー、ラフテレーンクレーン、フォークリフト各1台が供与された。

2010年発表の世界銀行「国際物流効率性指標(LPI)」調査における、通関プロセスの効率を示す物流業績評価指標(1=低、5=高)を見ると、アンゴラは1.75となっている²⁸。アンゴラでの輸出入プロセスにおける必要書類の件数と所要時間は表16のとおり。

表15. アンゴラの輸出入プロセスにおける必要書類の件数と所要時間

	調査時点	2007年	2009年
アンゴラの輸入	輸入に必要な文書	8件	8件
	輸入にかかる期間	58日間	62日間
アンゴラからの輸出	輸出に必要な文書	12件	12件
	輸出にかかる期間	64日間	68日間

(出所) 世界銀行「国際物流効率性指標(LPI)」(2010年)

(5) 電力不足

急速に拡大する電力需要に供給が追いつかず、都市部を中心に停電が頻発している。電力部門への投資は、電力配送網および送電網の復旧と発電能力の拡張が中心である。政府は、発電能力を7,000MWにまで拡張し、2016年までに1人当たりの電力消費を、現在の8倍の4,000キロワット時(kWh)に高めるとの目標を掲げている。アンゴラは水力発電が可能な大河を有し、現在は同国の電力の4分の3を水力発電でまかなっている。しかし、内戦で既存の設備が破壊され、増大する需要に供給が追い付かない状態である。政府は、2011年に約13億ドル(予算総額の3%)をエネルギーに割り当てる見通しであり、また、農産業部門の強化に向け、小型水力発電所の開発を推進する計画もある。

²⁸ 調査時点は2009年。詳細は<http://www.tradingeconomics.com>で参照可能。

（６）通信

通信部門には現在 7 つの業者が参入している。固定回線では、アンゴラテレコム、MS テレコム（マーキュリー）、ネクサス（MS テレコムの一部）、ムンド・スターテル、ウエザコムが事業を行う。携帯ネットワーク事業には、モビセルとユニテルが参入する。2010 年末時点で、固定電話は 38 万回線、携帯加入者数は 1,057 万人となっている。インターネットの利用は限定的だが、都市部を中心に着実に利用が拡大している。ルアンダにはインターネットカフェがあり、また大半のビジネスホテルはパソコンが利用できるビジネスセンターを設置している。ワイヤレスサービスを利用できるレストランや空港ラウンジも一部みられる。現時点で GSM²⁹をサポートするプロバイダーはユニテルのみで、主な携帯サービス事業者とローミング契約を結んでいる。アンゴラでは固定回線より携帯電話のほうが多く使われており、都市部のほとんどで携帯電話が利用できる。

表 16. 固定電話、携帯電話、インターネットの加入者数（単位：人）

	2009 年	2010 年	2011 年（推定）
固定電話回線	302,991	380,000	437,000
携帯電話加入者数	8,690,000	10,570,000	12,150,000
インターネット契約者数	550,000	650,000	720,000

（出所）BMI-TechKnowledge

²⁹ Global System for Mobile Communications

平成23年度

アンゴラの投資環境調査
発行 2012年3月
発行所 日本貿易振興機構（ジェトロ）
海外調査部 中東アフリカ課
東京都港区赤坂1-12-32
電話 03（3582）5180

©JETRO（無断転載を禁じます）